

# 県立高校再編整備基本計画

平成26年11月

山形県教育委員会



## はじめに

これまで県教育委員会では、「県立高校教育改革実施計画」（平成 17 年 3 月策定）に基づき、時代の進展に対応した高校を整備し、総合学科や総合選択制高校の設置、中高一貫教育の導入、キャンパス制の導入などの改革を推進するとともに、少子化への対応として、公立高校の入学定員の削減等を実施してきました。

しかし、少子高齢化を伴う人口減少、情報通信技術の進歩と経済社会のグローバル化の進展、地球環境やエネルギーに関する問題の顕在化など、今日も社会は急速に変化しており、特に、少子化については、平成 27 年度以降の 10 年間で、本県の中学校卒業生数は約 1,750 人減少することが明らかになっています。そのため、引き続き、社会の変化に対応した高校教育改革が求められています。

このような状況の下、県教育委員会では、平成 25 年 6 月に「第 6 次山形県教育振興計画」策定のための検討委員会を設置し、今後 10 年間の本県教育行政の方向性を検討しています。その中でも、県立高校の将来の在り方については、本県産業や地域社会の未来に直接関わる大きな課題であることから、これまでの本県高校教育改革の取り組みと成果、高校教育を取り巻く社会や生徒・保護者の意識の変化、地域社会や産業界のニーズなどを踏まえ、重点的に検討する必要があると、平成 25 年 9 月 6 日に、県内の 14 名の有識者からなる県立高校の将来の在り方検討委員会（以下、「検討委員会」という。）を別途設置し、多角的に検討を進めてきました。

そして、検討委員会による「社会の変化に対応した県立高校の将来の在り方について報告書」（平成 26 年 7 月 10 日提出）を受け作成した「県立高校再編整備基本計画（素案）」に対するパブリック・コメントの意見等を踏まえ、このたび、県立高校再編整備基本計画を策定しました。

本計画は、市立高校、私立高校も公教育の一翼を担っているということも踏まえつつ、今後概ね 10 年間の県立高校の再編整備の在り方について、その方向性を示したものです。今後も公立、私立を問わず、それぞれの高校が特色ある学校づくりに努め、魅力ある教育を実践しながら、本県の高校教育の更なる充実を図り、これからの新しい時代を切り拓いていく人を育成してまいります。県民の皆様には、社会の変化に対応した高校再編整備の必要性について御理解の上、一層の御協力をお願いいたします。

平成 26 年 11 月 28 日

山形県教育委員会

教育長 菅野 滋

# 目次

## はじめに

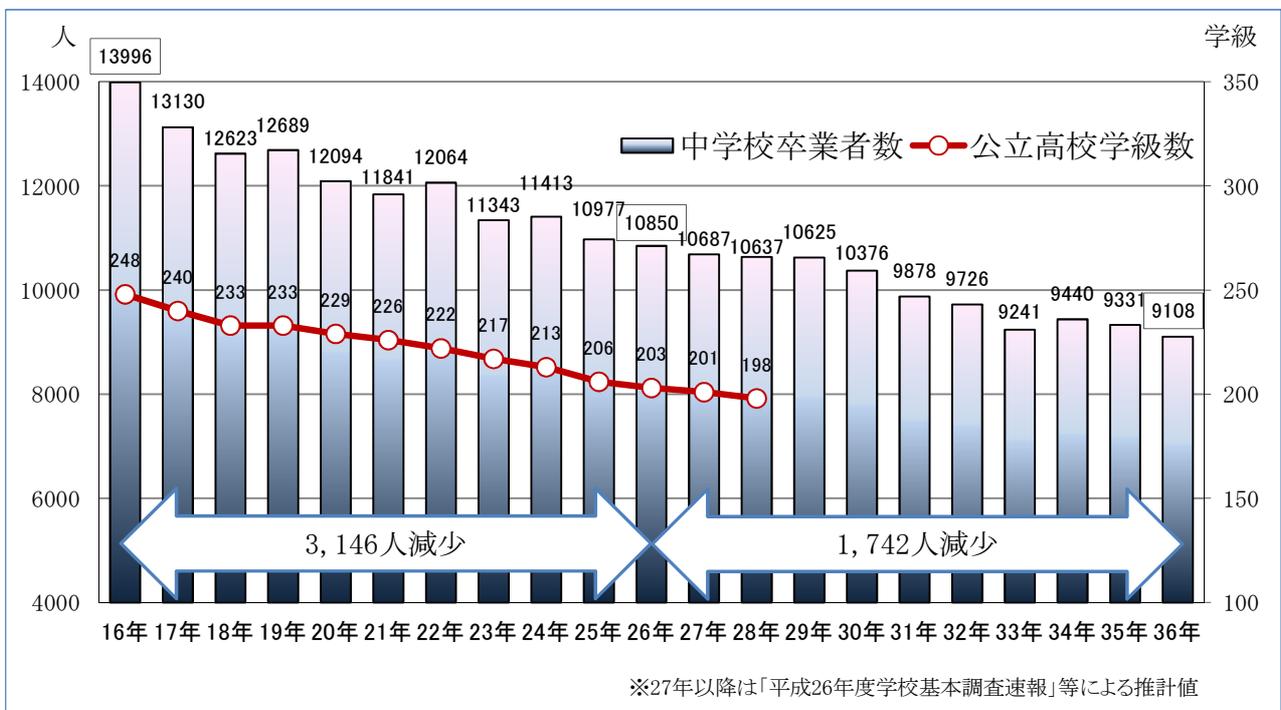
I	県立高校再編整備基本計画の性格	1
II	県立高校が取り組む教育の重点	2
1	挑戦する意欲を引き出す教育	2
(1)	多様な価値観に触れ、互いに高め合うことのできる学習環境の整備	2
(2)	経済社会のグローバル化への対応とICTを活用した教育活動の推進	3
2	学力の向上に向けた取組み	3
(1)	確かな学力の定着と中高連携の取組みの推進	4
(2)	自ら学び考える主体的な学習への転換と探究型学習の推進	5
3	地域を支える人材の育成	6
(1)	生命や伝統文化を継承し、地域社会の発展を担う人材の育成	7
(2)	グローバルな視点を持ち、地域産業の振興を担う人材の育成	7
4	幅広い選択肢の確保	7
(1)	望ましい学校規模と幅広い選択肢を確保した再編整備	8
(2)	小規模校での教育の質の確保とキャンパス制や地域と連携した教育活動の充実	8
5	キャリア教育の充実	8
(1)	体験的な活動を通じた望ましい勤労観・職業観の育成	9
(2)	高校卒業者の県内定着や県外進学者のUターンを促す取組みの推進	10
6	多様な生徒の学びの場の確保	10
(1)	「学び直し」など多様な学習ニーズへの対応と夜間定時制の昼間定時制への移行	11
(2)	コミュニケーション能力の涵養と自立に向けた支援の充実	12
III	県立高校再編整備の基本方針	13
1	中学校卒業生数に応じた入学定員の設定	13
2	県立高校の再編整備に関する基本方針	14
3	各学科の配置	15
(1)	普通科及び普通系の専門学科（理数、体育、音楽）	15
(2)	職業に関する専門学科（農業、工業、商業、水産、家庭（含福祉）、看護、情報）	15
(3)	総合学科	16
4	特色ある学校の配置	17
(1)	総合選択制	17
(2)	中高一貫教育	17
(3)	普通科単位制（全日制）	18
(4)	定時制・通信制	18
5	小規模校の特色づくり	20
(1)	キャンパス制	20
(2)	地域との連携	20
6	各地区の再編整備	21
(1)	公立高校の募集学級数	21
(2)	東学区	22
(3)	北学区	24
(4)	南学区	26
(5)	西学区	28
	資料編	31

## I 県立高校再編整備基本計画の性格

県立高校再編整備基本計画（以下「本計画」という。）は、「社会の変化に対応した県立高校の将来の在り方について 報告書」を踏まえ、今後の県立高校の再編整備に係る基本的な方向性を示すものです。県立高校の再編整備は、長期的な視野をもって取組みを推進する必要があることから、計画期間を平成 27 年度から平成 36 年度までの 10 年間とし、中学校卒業者数に合わせた、各地区の募集学級数の目安を示します。また、社会の変化や国における教育改革の動向など、高校教育をとりまく状況の変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

本計画の実現のために、各地区の県立高校再編整備計画に基づき、再編整備を進めます。なお、県立高校再編整備計画が策定されていない東南村山地区、東南置賜地区については、本計画期間中に策定します。また、年次ごとの実施計画については、中学生の進路選択に配慮する必要があることから、原則として実施年度の 3 年度前に公表し、可能な限り早期の周知に努めます。

図 1 【本県中学校卒業者数・公立高校学級数の推移】



※平成 27 年・28 年の公立高校学級数については、予定として公表しているもの。

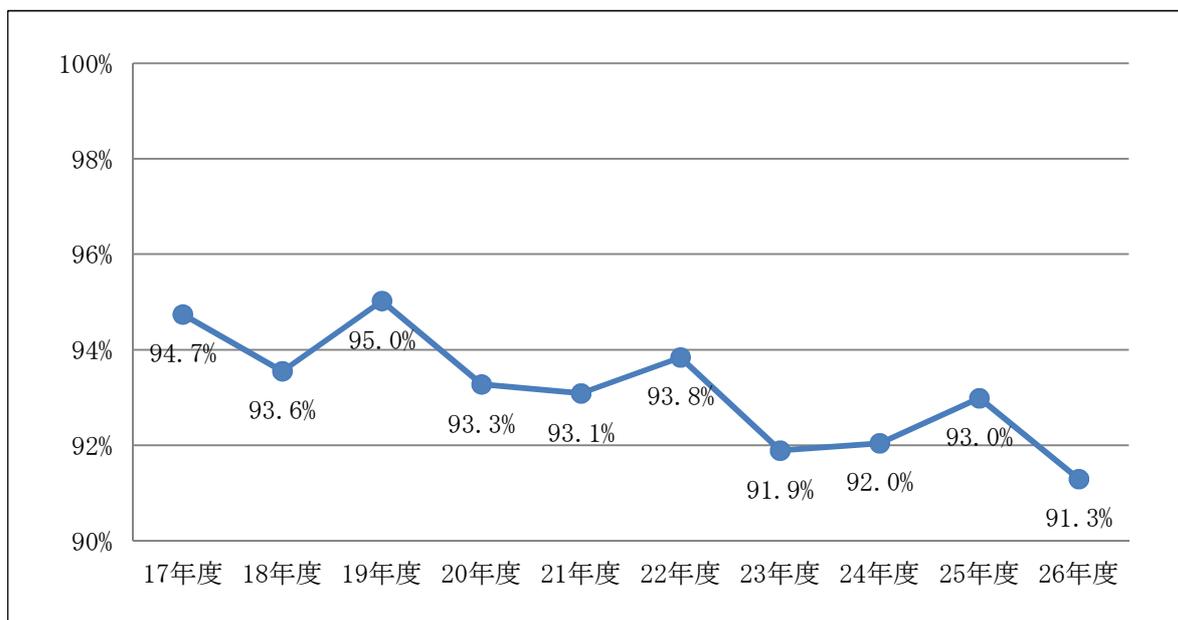
## II 県立高校が取り組む教育の重点

### 1 挑戦する意欲を引き出す教育

#### <現状と課題>

- 経済社会のグローバル化が急速に進む中、日本の国際競争力を維持・向上させるために、高い志を持ちながら、国際社会の中で活躍する人材の育成が求められています。
- 情報通信技術（以下「ICT<sup>1</sup>」という。）の進歩や、スマートフォン、タブレット型端末等、情報機器の急速な普及による社会の情報化に対応するため、情報の活用能力を高め、情報モラルも含めた情報教育の充実が求められています。
- 少子化の進行により、小学校から高校まで小規模の環境下で学ぶ生徒が多くなっています。また、公立高校の入学者選抜において、定員割れをする高校が増え、充足率が低下していることから、他者と競い合う気持ちが薄れるなど、生徒が主体的に学習に向かう動機付けが弱くなっている傾向が見られます。

図2【公立高校の入学定員に対する充足率\*の推移（全日制・定時制）】



※ 充足率＝入学者数÷入学定員

#### <取組みの方向性>

##### (1) 多様な価値観に触れ、互いに高め合うことのできる学習環境の整備

望ましい学校規模を確保し、様々な個性を持つ友人や教員と出会い、多様な価値観に触れながら、互いに高め合うことのできる学習環境を整備します。今後は小規模校の在り方に加え、都市部の高校についても統合を含めた再編整備の検討を進めます。

1 Information and Communication Technology の略。

## (2) 経済社会のグローバル化への対応とICTを活用した教育活動の推進

外国語教育を充実させるとともに、国際理解教育を推進し、多様な価値観や文化に触れる機会を確保します。また、国が推進するスーパーグローバルハイスクール<sup>2</sup>の指定や、高校生の留学支援<sup>3</sup>などの施策に対応するとともに、ESD<sup>4</sup>教育を推進するなど、国際的な視野を広げ、自分で考え判断し主体的に行動する力や、他者と協調・協働する力の養成に取り組めます。

また、ICTの活用により、対話型・協働型の新たな学習形態の普及が期待され、学校教育が質的に向上することが見込まれることから、ICT環境を整備し、授業における効果的な指導方法の研究を進めます。併せて、校務支援システムの導入などにより、校務の効率化を進め、教職員の業務の負担軽減と生徒と向き合う時間の確保を図ります。

## 2 学力の向上に向けた取組み

### <現状と課題>

- 平成26年度の全国学力・学習状況調査<sup>5</sup>の結果において、本県の児童・生徒の正答率は総じて改善しているものの、算数・数学に対する興味・関心については、依然としてやや低い傾向が見られます。また、小中学校ともに、上位層が少ない傾向があることから、分かる・楽しいといった本質的な理解を深める授業づくりに継続的に取り組みながら、児童・生徒一人一人の学習意欲を喚起し、中・上位層のレベルアップを一層図る必要があります。

---

2 文部科学省は、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に関する教育課程等の研究開発を行う高校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、国内外の大学や企業、国際機関等との連携による質の高い教育課程等の開発・実践やその整備体制を平成26年度より支援している。

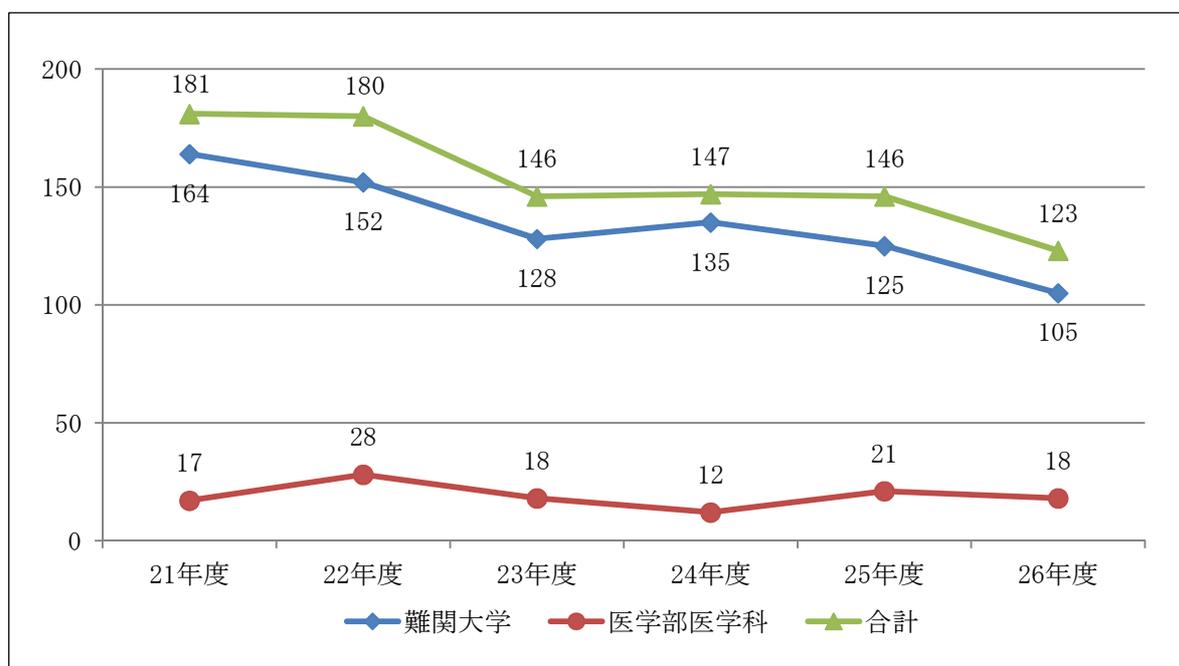
3 高校生の留学等を通じたグローバル人材育成のための文部科学省の取組みとしては、高校生の留学促進事業やグローバル人材育成の基盤形成事業がある。

4 Education for Sustainable Development の略で、「持続可能な開発のための教育」と訳される。国際理解、環境、エネルギー、多文化共生、人権、平和、開発、防災などのテーマ・内容が含まれ、世界に介在する現代社会の諸課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、そのことにより持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動のこと。国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）がその推進機関に指名されている。

5 児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立て、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立することを目的とする文部科学省の調査。対象は小学校6学年、中学校第3学年の全児童生徒及び学校。内容は、教科に関する調査（国語、算数・数学）及び生活習慣や学校環境に関する質問紙調査となっている。

- 基礎的・基本的な知識・技能の習得は、将来自立して社会生活を営む上で基盤となることから、小さい頃から苦手意識を持たせないようにする工夫や、受動的な学習から、自ら学び考える主体的な学習への転換を図るなど、指導方法の改善が求められています。
- 県全体では、医学部医学科や、いわゆる難関大学への合格者数が減少傾向にあります。その背景には、思考力や判断力を働かせたり、自分の言葉で表現したりすることを不得手とする傾向が見られることに加え、応用力を必要とする問題に対応できない生徒が多くなっているためではないかと指摘されています。

図3【県立高校卒業者の難関大学※及び医学部医学科合格者数の推移（現役）】



※ 難関大学：東京大学・京都大学・東京工業大学・一橋大学・東北大学

### <取組みの方向性>

#### (1) 確かな学力の定着と中高連携の取組みの推進

各高校においては、教科・科目の特性に応じ、習熟度別授業や学習集団の少人数化などの取組みを、より一層推進し、言語活動の充実と基礎学力の定着を図ります。また、単位制の活用や、生徒の進路志望等の実態に応じたコースの開設などにより、特色ある教育課程の編成を進め、学力の向上に努めます。

また、これまで、専門学科を中心に行われている中学生を対象とする実験・実習等の体験授業の取組みを、今後は普通科でも実施し、中高連携の取組みを一層強化しま

す。具体的には、各高校において、中学生を対象とする授業公開や学習会を積極的に行い、高校段階の学習への円滑な接続を図ります。また、高校生による科学実験教室の開催などにより、中学生の興味・関心や学習意欲を高めるとともに、高校生が中学生に教えることで、伝えることの難しさを学びながら、自分自身の理解度を再確認し、確かな学力の定着につながる中高連携の取組みを推進します。

国では高校教育改革として、平成 31 年度より、高校段階での基礎力を図る「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の実施を検討しています。このテストは、結果が高校の指導改善に生かされるほか、生徒が自らの高校教育における学習の達成度を把握し、自らの学力を客観的に提示する方法として進学時や就職時において活用される方向で検討されていることから、知識・技能の活用力、思考力を伸ばす取組みを進め、今後具体化される制度変更など国の動向を見極めながら的確に対応します。

## (2) 自ら学び考える主体的な学習への転換と探究型学習の推進

国が大学入学者選抜の改善として、大学入試センター試験に代わり、平成 32 年度からの段階的な実施を検討している「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」は、大学への入学を希望する者が大学教育を受けるために必要な能力について把握することを主な目的とし、また、各大学の個別選抜においては、学力の三要素<sup>6</sup>を踏まえた多元的・総合的な評価への転換を図ることをその趣旨としています。

そのため、各高校においては、言語活動を充実させ、一方的な講義主体の授業を、生徒が自ら学び考える主体的な学習に再構築しながら、質的な向上を図り、生徒の思考力・判断力・表現力の養成に努めます。具体的には、協働的な学習活動を通して問題解決能力等を育てる授業の在り方について研究を進め、総合的な学習の時間においては、生徒が主体的に課題を設定し、教科横断的な視点から探究活動に取り組む課題探究型の学習を推進します。さらに、教員同士が互いに授業を見せ合う「互見授業」の取組みを積極的に行い、指導力の向上を図るとともに、「探究科<sup>7</sup>」など新しい学科の設置についても検討します。

理数教育の充実については、「算数・数学チャレンジ in やまがた<sup>8</sup>」や、「科学の甲

6 「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」の3つの要素

7 思考力や探究力、表現力などの育成を目的に、ゼミ形式による専門的な研究活動や、発展的な教科の学習などに取り組みせる普通系の専門学科の一つ。京都市立堀川高校の探究学科群（人間探究科・自然探究科）や富山県立富山中部高校の探究科学科などの設置例がある。

8 小中高校生の算数・数学への興味・関心を喚起し、知的好奇心を持たせ、直観力・論理的思考力・想像力を引き出し、根気強く考え続ける力を伸ばすことを趣旨として、平成 25 年度より山形県教育委員会が

子園<sup>9</sup>」「国際科学技術コンテスト<sup>10</sup>」等への参加促進の取組みを通して、より高いレベルの課題に触れさせる機会を設け、挑戦する意欲を引き出す教育を推進します。さらに、生徒同士が教え合い学び合う中で、本質的な理解を深める授業や、実験や実習を通して生徒の興味を喚起し、自ら学び考える主体的な学習への転換を図ります。また、国のスーパーサイエンスハイスクール<sup>11</sup>事業や、独立行政法人科学技術振興機構のグローバルサイエンスキャンパス<sup>12</sup>事業などを通して、大学など外部の研究機関と連携し、研究活動を実践する機会を拡充するなど、体験的・課題探究的な理数教育を推進します。

### 3 地域を支える人材の育成

#### <現状と課題>

- 少子高齢化を伴う人口減少の進行により、地域社会が衰退していくことが懸念されます。高校の存在が地域づくりにとって根幹をなし、人づくりの面でも必要不可欠であるとする自治体も多く、学校には、生命や伝統文化を継承し、地域社会を支える人材を育成することが求められています。
- 地域にあっても、産業構造の国際化に対応しながら、地域社会や地域産業の発展・振興を担う人材の育成が求められています。
- 都市部にある学校においても、地域に立脚しながら、グローバル社会を切り開いていくような力を付けさせ、一旦は県外に出ても、また故郷に戻って地域を支えるようなグローバル<sup>13</sup>な視点を持った生徒の育成が求められています。

---

実施する事業。

- 9 高等学校等の生徒チームを対象として、理科・数学・情報における複数分野の競技を行う取組みで、独立行政法人科学技術振興機構(JST)が平成23年より創設した。
- 10 独立行政法人科学技術振興機構(JST)は理数系教科に秀でた生徒の知的好奇心・探究心に応じた学習機会を提供し、将来国際的に通用する研究者・技術者の育成に資する目的で、国際科学技術コンテストを支援している。日本数学オリンピック、化学グランプリ、全国物理コンテストなどがある。
- 11 文部科学省は、将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を平成14年度より支援している。本県では平成24年度より米沢興譲館高校、鶴岡南高校が指定を受けている。
- 12 「大学が、将来グローバルに活躍しうる傑出した科学技術人材を育成することを目的として、地域で卓越した意欲・能力を有する高校生等を募集・選抜し、国際的な活動を含む高度で体系的な、理数教育プログラムの開発・実施等を行うことを支援する」事業。(独立行政法人科学技術振興機構ホームページより引用) 東北地区では東北大学が実施機関となっている。
- 13 グローバル(global)とローカル(local)からの造語。国境を越えた地球規模の視野と、草の根の地域の視点で、様々な問題を捉えていこうとする考え方。(大辞林第三版、三省堂)

## ＜取組みの方向性＞

### (1) 生命や伝統文化を継承し、地域社会の発展を担う人材の育成

生徒が地域を題材にした課題解決型の学習に取り組んだり、その学習成果を発表したりする活動により、地域への理解を深め、郷土愛を育むことで、高校卒業後も地元に残り、地域の発展を担う人材を育成します。

また、学校と家庭の連携をより一層密にするとともに、生徒の学びの場を学校の外にも求めるなど、生涯にわたって学ぶ意欲を持ち続けるための取組みを推進します。

### (2) グローカルな視点を持ち、地域産業の振興を担う人材の育成

各高校では、地域や産業界など外部人材の協力を得ながら、地域産業や地域社会の一層の理解に努め、地域のニーズを踏まえた教育活動を展開します。具体的には、世界的な市場で活躍する地元企業の活動や地域経済の活性化に向けた産学官金連携<sup>14</sup>など、地域産業に見られる先進的な取組みについて学ぶ教育を推進します。

また、国のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール<sup>15</sup>事業等を通して、大学等の外部研究機関や地元産業界との連携を強化しながら、実践的な態度や創造的な能力を養成する取組みを進めます。

## 4 幅広い選択肢の確保

### ＜現状と課題＞

- 公立高校においては、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（以下、「高校標準法」という。）」により、学校規模に応じて配置される教員数が定められており、学校規模が小さくなると、一部の教科科目で専門教員を配置できなくなるなど、柔軟な教育課程の編成に制約が生じることが懸念されるため、望ましい学校規模を確保することが必要となります。
- 一方、充実した教育課程を備えた高校を整備するために統合を進めると、学校は都市部へ集中する可能性があり、その場合、学びの機会を確保する観点から、公共交通機関が不十分な地域への配慮が必要となります。

14 地域の産業界、大学や高等専門学校などの研究機関、国や地方公共団体、地元の金融機関の連携のこと。

15 「専門高校において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向に対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成することを目的とする」（文部科学省ホームページより引用）文部科学省の事業の一つ。平成 26 年度より、酒田光陵高校が指定を受けている。

## ＜取組みの方向性＞

### (1) 望ましい学校規模と幅広い選択肢を確保した再編整備

生徒の進路希望や学習ニーズに応じ、数多くの選択科目を開設できる充実した教育課程を編成するために、望ましい学校規模を確保するとともに、地域社会の変化や地域産業の動向、学科の配置の地域間バランスに留意しながら、再編整備を進めます。

### (2) 小規模校での教育の質の確保とキャンパス制や地域と連携した教育活動の充実

普通科の総合学科への学科改編や、連携型の中高一貫教育の導入の成果について検証しながら、多様な進路希望や学力差に対応できる教育課程を編成するなど、より幅広い学習ニーズへの対応を図ります。さらに、キャンパス制や地域と連携した教育活動の取組みを通して、教育環境の改善に努め、小規模校の教育の質の確保を図ります。

## 5 キャリア教育の充実

### ＜現状と課題＞

- 検討委員会が実施した高校教育に関する意識調査<sup>16</sup>（以下、「意識調査」という。）によれば、中学3年生の将来の進路希望については、10年前の前回調査と比べ、大学・大学院までを希望する生徒が増加し、短大・専修学校等を希望する生徒が減少しています。また、志望する高校の学科については、普通科、専門学科、総合学科の割合は、ほぼ6：3：1で変化が見られず、専門学科の中では農業、工業、商業を志望する生徒がやや増加し、看護、福祉などの学科が減少しています。（参考資料8）
- 高校生の実態として、明確な目的や志があり高校に進学する生徒がいる一方で、高校在学中に望ましい勤労観や職業観を育みながら、将来の進路決定をする生徒も多いことから、キャリア教育の一層の充実が求められています。
- 普通科においては、専門学科や総合学科に比べて、学ぶことと働くこととのつながりを実感しにくい傾向があるため、自己の適性に目を向けさせ、望ましい勤労観・職業観を身に付けるためのキャリア教育の充実が必要です。
- 専門学科においては、専門の学びをより深めることが求められる一方で、将来社会人となり活躍するために、基礎的な教養や社会性、コミュニケーション能力を身に付けながら視野を広げ、より多くの専門分野への理解を深めたり、他者と協調・協働する力を身に付けたりすることが必要です。

16 中学生、高校生、保護者、教員合わせて約8,000人を対象とした高校教育に関する意識調査。（平成25年7月中旬～9月上旬実施）

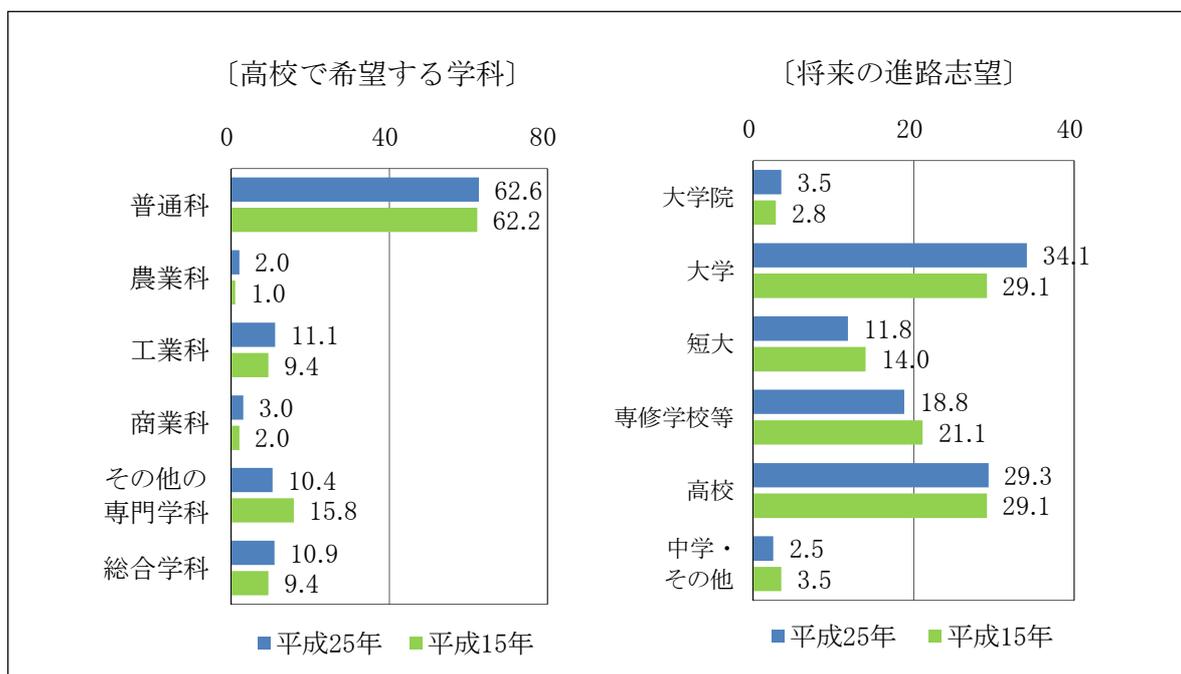
- 県全体で大学等や専修学校等へ進学する生徒の割合が約7割に及び、さらに、その約7割が県外の学校へ進学しているという実態があります。少子化が進む中、定住人口が一層減少し、今後地域の衰退につながる事が懸念されるため、高校では県内の大学等への進学者数の増加を図るとともに、県外に進学した者も卒業後に地元に戻る、いわゆるUターン定着を促すような取組みが求められます。(参考資料9)

表1【高校卒業後の状況（平成26年3月卒業者〔全日制・定時制〕）】

	卒業者数			大学等進学者			専修学校等進学者			就職者			その他
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	
総数	10,553	4,745	5,808	4,715	1,274	3,441	2,530	875	1,655	3,122	2,410	712	186
					27.0%	73.0%		34.6%	65.4%		77.2%	22.8%	
県全体に対する割合		45.0%	55.0%	44.7%	12.1%	32.6%	24.0%	8.3%	15.7%	29.6%	22.8%	6.7%	1.8%

※ 平成26年度学校基本調査速報

図4【中学3年生に対する意識調査】



<取組みの方向性>

(1) 体験的な活動を通じた望ましい勤労観・職業観の育成

大学や地元の企業を訪問したり、地域のボランティア活動に参加したりするなど、体験的な活動をより多く採り入れながら、生徒が他者と関わる中で自らの適性を知り、興味・関心を突き詰め、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせます。

また、全ての学校においてインターンシップや職場見学等の体験的な学習や、「プロフェッショナルからのメッセージ<sup>17</sup>」などの事業を通して、望ましい勤労観・職業観の育成を図ります。

## (2) 高校卒業者の県内定着や県外進学者のUターンを促す取組みの推進

高校と県内の大学の連携を一層強化し、高校卒業者の県内大学への入学者の増加を図ります。特に、山形大学においては、生徒が希望しても合格しにくい状況が続いており、全入学者に占める県内出身者の割合<sup>18</sup>（県内占有率）が減少傾向にあることから、学力の向上を図りながら入学者数を増やす取組みを行います。また、人口減少社会を踏まえた生き方在り方を考えさせるキャリア教育を推進し、高校生の段階から、県が主催する大学生向けの就職ガイダンスや「山形県Uターン情報センター<sup>19</sup>」について周知させる取組みなどを通して、新規学卒者のUターン回帰を促す取組みを推進します。

## 6 多様な生徒の学びの場の確保

### <現状と課題>

- 本県では、中学校卒業者の高校等への進学率が99.4%（平成26年度学校基本調査速報）と全国で最も高く、発達障がいなど、通常的生活環境や学習環境に困難を覚える生徒であっても、全ての高校が受け入れており、特に小規模校ではその割合が高い傾向が見られます。
- 定時制・通信制教育は、働きながら学ぶ青少年のための学習機会の提供にとどまらず、現在では高校中途退学者や不登校経験者等に「学び直し」の機会を提供するなど、多様な学習歴を持った生徒が、幅広い年齢層の中で互いに刺激を受けながら学び合う教育の場となっています。
- 定時制・通信制におけるキャリア教育の重要性は増しているものの、夜間定時制は、

---

17 県立高校の1・2年生を対象に、企業等第一線で活躍しているプロフェッショナルからの講話を実施し、職業観を育成するとともに、自分の生き方、在り方を含めライフプランを意識させることを目的とする山形県教育委員会の「キャリア教育推進事業」の一つ。平成25年度から実施している。

18 平成26年度の山形大学の全入学者に占める県内出身者の割合は25.5%と5年前の28.6%に比べて減少傾向にある。

19 山形県内の企業へのU・Iターン就職を希望する人を支援する目的で東京都内に設置されている。主な支援として、専門相談員によるU・Iターン就職相談、山形県や山形労働局等主催の就職ガイダンスや合同面接会、U・Iターンイベントなどに関するセンター登録者への情報発信、山形県内企業への就職情報の提供、山形県内企業の求人に関する相談、山形21人材バンクへの求職者登録等の受付などを行っている。

通学公共交通機関を利用しにくいことに加え、日中の企業見学やインターンシップなどの教育活動に取り組みにくいなどの課題が指摘されています。

- 全国的には、多様な学習ニーズに応えるため、より柔軟な教育システムの構築が行われており、近年では、多部制の定時制・通信制高校に加え、全日制においても、特別な支援を必要とする生徒の「学び直し」をきめ細やかに支援したり、定時制・通信制を併置しながら生徒の多様な生活スタイルに対応したりできる、より柔軟な教育課程を備えた新しいタイプの学校<sup>20</sup>づくりが試みられています。また、定時制・通信制における生徒のコミュニケーション能力の向上など社会性の涵養については、大きな課題となっており、引き続き自立に向けた支援の在り方について研究を進める必要があります。

### <取組みの方向性>

#### (1) 「学び直し」など多様な学習ニーズへの対応と夜間定時制の昼間定時制への移行

特別な支援を必要とする生徒については、先進校で行われているユニバーサルデザイン教育<sup>21</sup>の視点を取り入れた授業づくりの取組みなど、きめ細やかで丁寧な指導実践とその成果を共有しながら、生徒の個性に応じて一人一人の可能性を伸ばす教育を実践します。さらに、スクールカウンセラーの派遣や特別支援教育支援員の配置により支援体制を充実させるとともに、併せて教育課程の弾力的な運用や教員研修の充実も図ります。

また、義務教育段階での学習が十分に身に付いていない生徒や社会性に困難を抱える生徒が、自らの学習ペースに合わせて履修進度や学習時間帯を選択できる高校や、より多くの選択授業や体験学習を取り入れることで自立に向けた支援ができる高校など、新しいタイプの学校を設置し、「学び直し」の場を確保します。さらに、状況が整った地区から夜間定時制を昼間定時制に移行し、高校中途退学者等についても

---

20 東京都のエンカレッジスクールのような社会生活を送る上で必要な基礎的・基本的学力を身に付けることを目的とした全日制高校や、神奈川県フレキシブルスクールのように全日制と定時制を併置し、幅広い授業時間帯から午前・午後・夜間といった学習時間帯を選択できる柔軟な形態をもつ単位制高校などがある。

21 ユニバーサルデザイン教育とは、特別な配慮・支援を必要とする生徒にのみ対象を限定せず、全ての生徒にとって望ましい学びや発達保障ができるように教育実践をデザインして子どもの学習と発達の権利保障を目指す教育システムのこと。「ユニバーサルデザイン」の概念を教育分野に取り入れて、学校設備等のハード面に留まらず、授業やクラスづくりなどのソフト面においても促進しようとするものであり、学びやすい環境及び学ぶ意味のある授業実践を作っていくこと。

「学び直し」の場を確保するなど、高校卒業資格の取得に向け、再び学習に向かう環境を整備します。

## (2) コミュニケーション能力の涵養と自立に向けた支援の充実

学校生活や学業に適応できないといった理由で、高校入学後に進路変更を希望する場合、各高校においては、入学定員を満たしていないことや、学力や能力が求める水準に達していること、希望する学科への適性があることなど、教育上支障がないことを条件としながら、転入学等の受け入れについて検討します。

また、企業見学やインターンシップなどの体験的な活動を充実させるとともに、ハローワークや地域若者サポートステーション<sup>22</sup>など外部関係機関と連携し、社会性や他者とのコミュニケーション能力を涵養しながら、自立に向けた取組みを推進します。

---

22 厚生労働省が認定した全国の若者支援やノウハウのあるNPO法人、株式会社などが実施しており、平成26年度は全国160か所に設置されている。働くことに悩みを抱えている15歳～39歳までの若者に対し、キャリア・コンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への職場体験などにより、就労に向けた支援を行っている。また、「サポステ・学校連携推進事業」により高校中途退学者の支援を行っている。山形県内には、やまがた若者サポートステーション（山形市）、置賜若者サポートステーション（米沢市）、庄内地域若者サポートステーション（酒田市）の3か所が設置されている。

### Ⅲ 県立高校再編整備の基本方針

#### 1 中学校卒業生数に応じた入学定員の設定

国においては、「高校標準法」により、都道府県が公立高校を配置するに当たって、区域内の私立高校の配置状況を十分に考慮しなければならないとしています。そのため、本県では「山形県公私立高等学校協議会」（昭和 58 年設置）の場で、公私立高校の生徒の収容について協議し、入学者数の公私比率は、概ね 7:3 となるよう申し合わせしています。

平成 26 年から平成 36 年までの 10 年間に、中学校の卒業生が全県で約 1,750 名減少する見込みであることから、今後も入学者数の公私比率が概ね 7:3 となるよう、次の基本方針により入学定員を設定します。（参考資料 1、資料 2）

#### <基本方針>

平成 27 年度からの 10 年間で、全県で公立高校の入学定員を 35 学級（1,400 人）程度削減します。なお、各地区の入学定員の設定に当たっては、中学校卒業生数の推移、私立高校の配置状況、充足率が低い公立の小規模校や定時制の配置状況、地区間の通学の状況等の地域の実情を十分に考慮します。

表 2 【公立高校募集学級数の見込み】

	平成 16 年	平成 26 年	平成 36 年
中学校卒業生数 (10 年前との比較)	13,996 人	10,850 人 (-3,146 人)	9,108 人 (-1,742 人)
計算上の学級数	—	—	173.5 学級
実際の学級数 (収容率)	248 学級 (70.9%)	203 学級 (74.8%)	—
計画上の学級数 (収容率)	—	—	168 学級程度 (73.8%)

注① 平成 36 年の中学校卒業生数は、市町村教育委員会調査による幼年人口。

② 計算上の学級数＝中学校卒業生数×高校等進学率×0.7÷充足率÷40

※平成 26 年の高校等進学率 0.994、充足率 0.913

③ 収容率＝学級数×40÷中学校卒業生数

## 2 県立高校の再編整備に関する基本方針

高校生という発達段階では、多くの人と出会い、多様な価値観の中で自己を確立するとともに、コミュニケーション能力を身に付け、社会で活躍するための素地を養うことが期待されます。また、高校には、幅広い教育活動の選択肢を提供し、生徒一人一人の能力を最大限に伸ばすことができる環境の整備が望まれています。そのため、配置できる教員数、開設できる科目数、学校行事や生徒会活動の充実度、部活動の種類や部員数等を考慮し、今後とも1学年当たり4～8学級を望ましい学校規模として、その確保に努め、教育の質的な向上と学校の活力の保持を図ることを基本とします。

しかし、今後更に少子化が進行していく中で、1学年当たり2学級あるいは1学級の学校において、入学者数が入学定員を大きく下回った場合、高校教育における質の確保ができなくなる懸念が生じます。

このことから、県立高校の再編整備に関して次の基本方針を定めます。

### <県立高校の再編整備に関する基本方針>

- (ア) 再編整備による新しい学校づくりなどを通して、高校として望ましい学校規模（1学年当たり4～8学級）を確保し、教育の質的な向上と学校の活力の保持を図ることを基本とします。なお、1学年当たり4学級を下回る学校については、キャンパス制の導入や地域との連携等により、教育環境の改善に努めます。
- (イ) 1学年当たり2学級の学校については、入学者数が2年連続して入学定員の3分の2に満たない場合は、その翌年度から入学定員を1学級分に減じ、更にその2年後に分校とします。ただし、この基準の適用に当たっては、学科等の特殊性や交通事情等の地域の実情に十分に配慮します。
- (ウ) 1学年当たり1学級の学校<sup>\*</sup>については、入学者数が2年連続して入学定員の2分の1に満たない場合は、交通事情等の地域の実情に配慮しながら、原則としてその2年後に募集停止とします。 ※この場合、分校も1つの学校と見なす。

### 3 各学科の配置

#### (1) 普通科及び普通系の専門学科（理数、体育、音楽）

全日制の1校当たりの募集学級数の平均は、平成16年度は4.56学級だったものが、平成26年度には4.20学級となり、全体的に学校の小規模化が進行しています。6学級以上の県立高校は、本県には10校しかなく、青森県21校、岩手県16校、宮城県32校、秋田県15校、福島県35校と、東北地区で比較しても少ない数となっています。特に、6学級以上の普通科高校（普通系の専門学科を含む）については、本県では4校のみと非常に少なく、学校の活力保持の観点から、今後は都市部の高校についても、統合を含めた再編整備を検討します。（参考資料5、資料7）

##### <基本方針>

8地区ごとに、大学等への進学を希望する生徒への指導体制を整えるために望ましい規模の学校を少なくとも1校配置します。また、必要に応じて、普通科高校（普通系の専門学科との併設校を含む）の再編や「探究科」など新たな学科の設置を検討します。

#### (2) 職業に関する専門学科（農業、工業、商業、水産、家庭（含福祉）、看護、情報）

職業に関する専門学科を希望する中学3年生の割合は、実際の配置<sup>23</sup>に比べ、少ない状況にあります。職業に関する専門学科については、山形県産業教育審議会<sup>24</sup>答申（平成21年6月）を踏まえ、本県産業の基盤となる人材育成の場として欠かせないという社会的な要請にも十分配慮した配置とします。

##### <基本方針>

地域産業や社会の情勢を踏まえ、生徒数の減少に伴う一律的な削減は行わず、全ての学科の学習の場を確保します。なお、1学年当たり4学級以上の単独校については、原則として単独校として維持し、4学級を下回る単独校については、当面は単独校として維持しながらも、更に小規模化が想定される場合には、他学科との再編を検討します。

23 平成26年度における全日制の学科構成比は、普通科及び普通系の専門学科（理数、体育、音楽）が55.1%、職業に関する専門学科が33.2%、総合学科が11.7%である。一方、意識調査では、中学3年生が希望する学科の割合は、普通科及び普通系の専門学科が65.8%、職業に関する専門学科が22.7%、総合学科が10.9%となっており、実際の配置に比べ、職業に関する専門学科を希望する割合は少ない。

24 山形県産業教育審議会条例に基づき、山形県が設置している審議会。産業教育に関して学識経験がある者及び関係行政機関の職員15人の委員で構成され、本県の産業教育の振興に関する事項について審議を行っている。

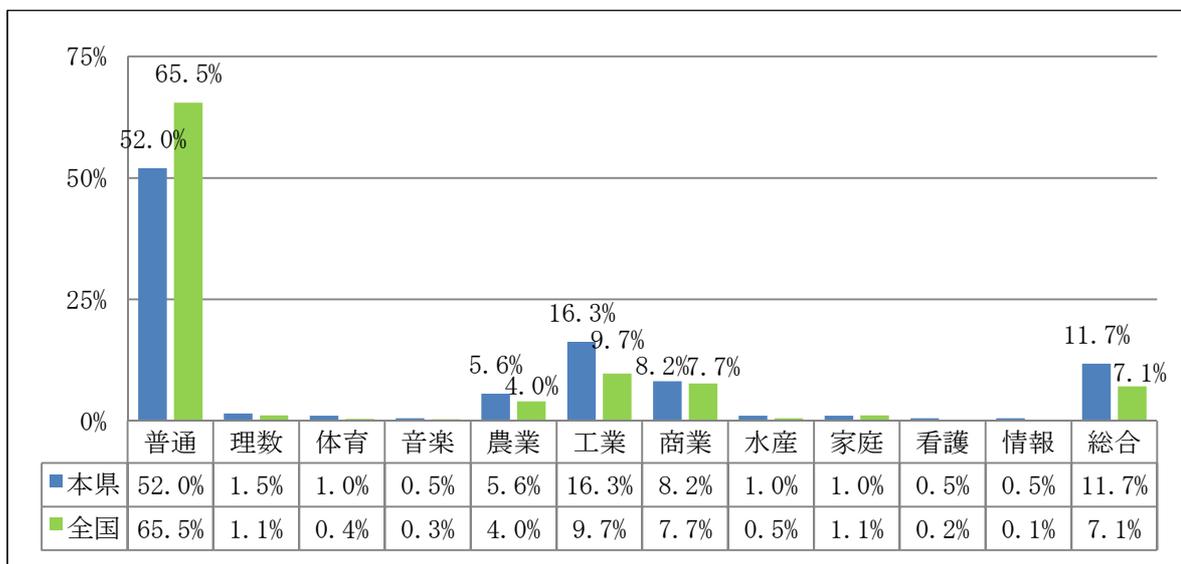
### (3) 総合学科<sup>25</sup>

特色ある系列<sup>26</sup>や幅広い選択科目が開設され、生徒が興味・関心に応じて、教科・科目を選択できるなど、個性を生かした主体的な学習に対応できることや、原則履修科目である「産業社会と人間」の学習を通して、自己の進路についての自覚が深まるなどの成果が見られます。今後は、関係団体等と連携を図りながら、福祉や建設関係等の資格取得に取り組ませるなど、自己の将来の生き方や職業選択を視野に入れたキャリア教育を一層推進します。

#### <基本方針>

8 地区ごとに、少なくとも 1 校配置できるよう検討します。なお、更なる設置については、生徒・保護者や地域社会のニーズを踏まえて検討します。

図5【平成26年度 公立高校〔全日制〕学科別構成比（本県・全国）】



※ 富山県教育委員会調査

25 本県における総合学科の設置校は、余目高校(H7、現在の庄内総合高校)、鶴岡中央高校(H10)、天童高校(H11)、高島高校(H16)、北村山高校(H19)、左沢高校(H25)、荒砥高校(H25)の7校。なお、平成27年度に遊佐高校に設置する予定で準備が進められている。

26 系列とは、総合学科の教育課程において、体系的や専門性等において相互に関連する教科・科目で構成される科目群のこと。生徒の主体的な選択を重視する観点から、生徒にある程度のみとまりのある学習を可能とし、自己の進路の方向に沿った科目の選択ができるようにするため、総合選択科目群を複数開設するとともに、必要に応じ、総合選択科目群とは異なる科目を設けて、生徒が自由に選択履修できるようにすることとしている。(高等学校学習指導要領解説総則編、平成21年11月)

## 4 特色ある学校の配置

### (1) 総合選択制<sup>27</sup>

総合選択制は、農業科や工業科などの複数の学科を併設する学校において、自分が所属する学科の学習を重点的に行いながら、一部の科目について、学科の枠を越えて選択して学習できる制度です。生徒一人一人の興味・関心や進路希望に対応し、異なる学科との連携により、例えば、農林水産業の6次産業化に対応できる力を身に付けることで、地域産業や社会の未来を担う人材を育成することが期待されることから、今後も複数の学科を持つ学校を設置する場合に導入を検討します。

#### <基本方針>

学校や地域の実情に配慮し、高校教育の質の確保・向上と学校活力の保持の観点から、小規模化する専門高校等を再編し、学科の枠を越えた学習ができる総合選択制高校の設置を検討します。

### (2) 中高一貫教育

中高一貫教育は、6年間の計画的・継続的な教育活動により、生徒一人一人の個性を伸張するとともに、優れた才能の発見をより可能とすることを目的に、平成11年度から導入された制度です。併設型については、山形県中高一貫教育校設置構想<sup>28</sup>（平成21年6月策定）に基づき、設置を検討します。連携型については、平成13年度に金山高校（現在の新庄南高校金山校）及び小国高校で、それぞれ地元の中学校との間に連携型中高一貫教育を導入し、地域学習や国際理解教育などを柱とした特色ある教育を行っています。なお、現在、中等教育学校の設置はありません。

今後は課題探究型の学習活動や、外国語教育、理数教育の充実、ICTを活用した教育活動の先進的な実践校と位置付け、研究を推進します。また、中高一貫教育校には、その成果を他の学校へ還元するなど、地域の教育をリードする役割が期待されます。

27 本県における総合選択制の導入校は、新庄神室産業高校（H15、農業科・工業科）、酒田光陵高校（H24、普通科・工業科・商業科・情報科）、村山産業高校（H26、農業科・工業科・商業科）の3校。

28 山形県中高一貫教育校設置構想（抜粋）

2 新たな中高一貫教育校の設置構想

<設置形態> 併設型中高一貫教育校の設置を基本とする。

<設置場所及び通学区（学区）>

・当面、内陸地区と庄内地区にモデル校を設置し、実践を検証した上で、将来的には、県内4学区への設置を検討する。

・交通の利便性がよく、既存の中学校の生徒数等への影響が極力小さい場所に設置する。

・学区は県内一円とする。

<設置学科> 高校卒業後の進路選択の幅が広い普通科を基本とする。

### <基本方針>

平成 28 年度に内陸地区のモデル校として、東根市に併設型の東桜学館中学校・東桜学館高等学校（仮称）を設置します。庄内地区については、同校の開校に向けた取組みや、全国の併設型中高一貫教育校の成果を踏まえ、地域の意見を聞きながら設置を検討します。

### (3) 普通科単位制（全日制）

単位制は、学年による教育課程の区分がなく、3 年以上在籍し、学校で定められた基準以上に修得単位数が累積した場合に卒業が認められるもので、定時制・通信制においては昭和 63 年度から、全日制においては平成 5 年度から制度化されたものです。

現在、全日制的普通科単位制高校は、県内 7 地区に設置され<sup>29</sup>、習熟度別授業の実施や生徒の多様な進路希望や学習要求に対応した数多くの学校設定科目が開設されるなど、特色ある教育課程が編成されています。今後もこれまでの成果を検証しながら、未設置の地区への導入を検討します。なお、本県の定時制・通信制は全て単位制となっています。

### <基本方針>

学校独自の科目を含む充実した教育課程を編成し、生徒の多様な進路希望や学習要求にきめ細かく対応する全日制的普通科単位制高校を、8 地区ごとに、少なくとも 1 校配置できるよう、東南村山地区への導入を検討します。

### (4) 定時制・通信制

平成 26 年度の夜間定時制の充足率は 22%とこの 5 年間でほぼ半減しており、また、高校中途退学者や不登校経験者等の昼間の「学び直し」の場を確保することが急務となっていることから、現在夜間定時制で学ぶ生徒やその保護者、各校の状況なども調査しながら、昼間定時制への移行を検討します。

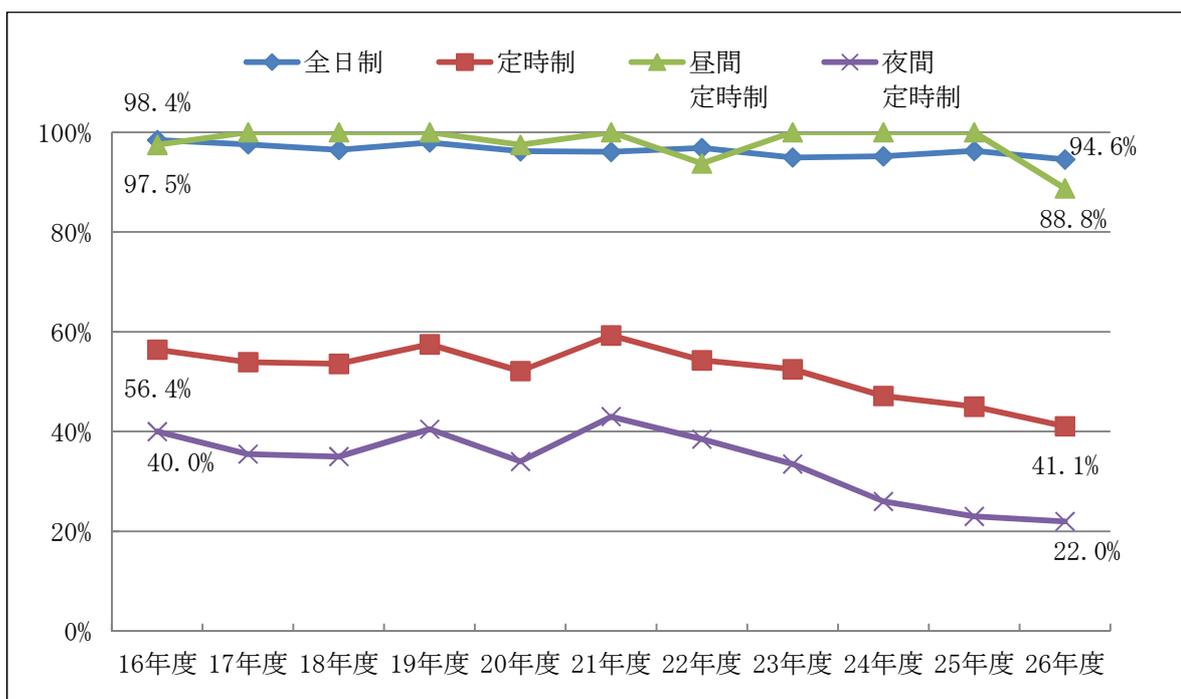
また、多部制の定時制・通信制高校として、内陸地区に霞城学園高校が設置されており、より柔軟な教育課程に対するニーズも高まっています。庄内地区における定時制・通信制併設高校の設置については、従来の定時制・通信制の枠組みにとらわれず、全国の先進的な取組みを参考にしながら、昼間定時制の全日制との併置も含め検討します。

29 本県における全日制的普通科単位制の導入校は、鶴岡中央高校(H10)、金山高校(H13)、現在の新庄南高校(金山校)、鶴岡北高校(H15)、楯岡高校(H16)、酒田西高校(H16)、米沢東高校(H23)、酒田光陵高校(H24)、寒河江高校(H25)、長井高校(H25)、新庄北高校(H26)の 10 校。なお、定時制・通信制は全て単位制となっている。

## <基本方針>

夜間定時制については、状況が整った地区から昼間定時制への移行を検討します。また、多様な生徒が、それぞれの実情に応じて学習の時間帯や形態を選択することができる新しいタイプの高校を、庄内地区に設置することについて検討します。

図6【入学定員に対する充足率の推移（全日制、定時制〔昼間・夜間〕）】



## 5 小規模校の特色づくり

### (1) キャンパス制<sup>30</sup>

キャンパス制による連携交流は、平成 25 年度より、6 グループ 12 校<sup>31</sup>で実施され、特別活動やボランティア活動において、スケールメリットを生かした教育活動の充実が図られています。

今後は、出張授業により選択科目の幅を広げたり、互いに専門性を生かした資格取得を支援したりする取組みなどにより教育環境の改善が期待されるほか、市や町の境界を越えて、広域的な地域課題と一緒に取り組んだり、地元の産業や文化への理解を深めたりすることで、将来同じ地域で、互いに協力し合いながら地域を支えていくという観点からの連携交流も期待されます。

以上のことから、キャンパス制は、制度自体の理解や導入のメリットについて、地域や保護者に十分周知を図るとともに、実施による教職員の負担増にも配慮しながら継続します。

### (2) 地域との連携

1 学年当たり 2 学級以下の小規模校においては、地元自治体の支援を得ながら、地域と連携した特色ある教育活動が行われています。このような地域では、現在でも地元の高校生が地域行事に参加したり、ボランティアなどの貢献活動に取り組んだりするなど、高校の存在が地域の活力の維持につながっているという側面があることから、今後は、郷土愛がより一層深まるよう、高校生が単に参加協力するだけでなく、企画段階から参画し、伝統行事や地域活動の担い手となるような仕組みづくりが求められます。

また、学校には、地域課題を見つめ直し、高校生の視点や発想を生かした活性化策を提案するなど、地域産業や地域社会と連携した教育活動も求められます。そのため、教員にも地域理解や、新たな教育方法を学ぶ研修の機会を十分に確保し、地域の実情に沿った教育活動を展開できる教員を育成し、地域と連携した取組みを推進します。

30 小規模校が、将来の統合を視野に、近隣の高校と連携・交流することにより、教育環境の改善を図ることを目的に、平成 22 年に本県が独自に制定した制度。1 学年 1 学級の学校は原則導入、2～3 学級の学校は地区ごとの県立高校の再編整備に係る検討委員会などによる検討を踏まえて導入を進めるとしている。

31 これまでのキャンパス制の導入校は、寒河江高校と谷地高校(H25)、寒河江工業高校と左沢高校(H25)、長井工業高校と荒砥高校(H25)、新庄北高校と新庄北高校最上校(H26)、新庄南高校と新庄南高校金山校(H26)、鶴岡南高校と鶴岡南高校山添校(H26)の 6 グループ 12 校。なお、平成 27 年度に新庄神室産業高校と新庄神室産業高校真室川校に導入される予定で運営準備が進められている。

## 6 各地区の再編整備

### (1) 公立高校の募集学級数

「Ⅲ 県立高校再編整備の基本方針」により、平成 27 年度からの 10 年間で、全県で公立高校の入学定員を 35 学級（1,400 人）程度削減します。なお、各地区の入学定員の設定に当たっては、中学校卒業生数の推移、私立高校の配置状況、充足率が低い公立の小規模校や定時制の配置状況、地区間の通学の状況等の地域の実情を十分に考慮し、以下のとおりとします。

表 3 【各地区の公立高校の募集学級数】

	東学区			東南村山地区			西村山地区		
	H16	H26	H36	H16	H26	H36	H16	H26	H36
中学校卒業生数	5,182	4,369	3,804	4,059	3,556	3,149	1,123	813	655
対H16・H26		-813	-565		-503	-407		-310	-158
募集学級数	84	75	66程度	66	61	54程度	18	14	12程度
収容率	64.8%	68.7%	69.4%	65.0%	68.6%	68.6%	64.1%	68.9%	73.3%
	北学区			北村山地区			最上地区		
	H16	H26	H36	H16	H26	H36	H16	H26	H36
中学校卒業生数	2,422	1,624	1,347	1,235	851	774	1,187	773	573
対H16・H26		-798	-277		-384	-77		-414	-200
募集学級数	41	31	25程度	19	14	13程度	22	17	12程度
収容率	67.7%	76.4%	74.2%	61.5%	65.8%	67.2%	74.1%	88.0%	83.8%
	南学区			東南置賜地区			西置賜地区		
	H16	H26	H36	H16	H26	H36	H16	H26	H36
中学校卒業生数	2,815	2,073	1,788	2,059	1,522	1,331	756	551	457
対H16・H26		-742	-285		-537	-191		-205	-94
募集学級数	53	42	35程度	38	30	25程度	15	12	10程度
収容率	75.3%	81.0%	78.3%	73.8%	78.8%	75.1%	79.4%	87.1%	87.5%
	西学区			田川地区			飽海地区		
	H16	H26	H36	H16	H26	H36	H16	H26	H36
中学校卒業生数	3,577	2,784	2,169	2,046	1,567	1,248	1,531	1,217	921
対H16・H26		-793	-615		-479	-319		-314	-296
募集学級数	70	55	42程度	38	32	24程度	32	23	18程度
収容率	78.3%	79.0%	77.5%	74.3%	81.7%	76.9%	83.6%	75.6%	78.2%
	県全体			注① 平成 36 年の中学校卒業生数は市町村教育委員会調査による幼年人口。 ② 平成 36 年の募集学級数は計画上の学級数。 ③ 収容率＝学級数×40÷中卒者数					
	H16	H26	H36						
中学校卒業生数	13,996	10,850	9,108						
対H16・H26		-3,146	-1,742						
募集学級数	248	203	168程度						
収容率	70.9%	74.8%	73.8%						

## (2) 東学区

### <配置の状況>

#### 【全日制】

地区	学校名	普通	普通系専門			職業に関する専門						総合	計	単位制	
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護				情報
東南村山	山形東	6												6	
	山形南	6	1											7	
	山形西	6												6	
	山形北	4			1									5	
	山形工業						6							6	
	山形中央	5		2										7	
	上山明新館	5				1		1						7	
	天童												4	4	○
	山辺									2	1			3	
	山形市立商業								7					7	
西村山	寒河江	5												5	○
	寒河江工業						3							3	
	谷地	3												3	
	左沢												3	3	○
県立 13 校 市立 1 校		40	1	2	1	1	9	8	0	2	1	0	7	72	3 校
44 61.1%			21 29.2%						7 9.7%						

#### 【定時制】

学校名	普通	普通系専門			職業に関する専門						総合	計	単位制		
		理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護				情報	
東南村山 霞城学園	3													3	○
県立 1 校		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1 校
3 100.0%			0 0.0%						0 0.0%						

### ① 東南村山地区

#### <現状と課題>

西村山地区及び北村山地区からの入学者の流入も多く、公立高校（全日制）の入学定員の充足率<sup>32</sup>が 99.7%と、他の地区に比較して高い状況にあります。また、全日制普通科は 6 校設置されていますが、単位制の導入校はありません。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 410 人程度減少するため、状況に

<sup>32</sup> 入学定員の充足率とは、入学定員に対する入学者数の割合のこと。平成 26 年度の公立高校（全日制）の各地区の充足率は、東南村山 99.7%、西村山 93.6%、北村山 82.1%、最上 87.2%、東南置賜 97.1%、西置賜 82.9%、田川 87.2%、飽海 95.2%となっている。

応じて適切な入学定員の設定を行います。さらに、少子化による影響は都市部にも及ぶことから、有識者等による検討委員会を設置し、東南村山地区の高校教育の在り方についての検討を行います。

#### <基本方針>

- 「県立高校の再編整備に関する基本方針」により再編整備を進め、平成 36 年度の募集学級数は 54 学級程度とします。
- 本計画期間の後半（平成 33 年度～平成 34 年度）に有識者等による再編整備に係る検討委員会を設置します。

## ② 西村山地区

#### <現状と課題>

平成 23 年 3 月に策定した「西村山地区の県立高校再編整備計画」に基づき、平成 25 年 4 月に寒河江高校と谷地高校、寒河江工業高校と左沢高校の間にキャンパス制を導入しました。さらに、平成 25 年 4 月に左沢高校を総合学科に改編し、「教養」、「総合ビジネス」、「果樹園芸」の 3 系列を設け、地域のニーズに沿った再編整備を行っています。また、平成 25 年 4 月に寒河江高校に単位制を導入し、多様化する生徒の進路希望や学習要求へのきめ細やかな対応を図っています。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 160 人程度減少するため、状況に応じて適切な入学定員の設定を行います。

#### <基本方針>

- 「県立高校の再編整備に関する基本方針」により再編整備を進め、平成 36 年度の募集学級数は 12 学級程度とします。
- 平成 23 年 3 月に策定した「西村山地区の県立高校再編整備計画」に基づき、再編整備を進めます。
  - ・ 寒河江高校と谷地高校、寒河江工業高校と左沢高校のキャンパス制の取組みを継続しながら、連携交流を推進するとともに、各校の特色ある教育活動を行います。

### (3) 北学区

#### <配置の状況>

##### 【全日制】

地区	学校名	普通	普通系専門			職業に関する専門						総合	計	単位制	
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護				情報
北村山	楯岡	5												5	○
	村山産業					2	2	1						5	
	北村山												4	4	○
最上	新庄北	5												5	○
	新庄北最上校	1												1	
	新庄南	3						1						4	
	新庄南金山校	1												1	○
	新庄神室産業					2	2							4	
	真室川	1												1	
県立9校 (含分校2)		16	0	0	0	4	4	2	0	0	0	0	4	30	4校
		16 53.3%			10 33.3%						4 13.3%				

##### 【定時制】

地区	学校名	普通	普通系専門			職業に関する専門						総合	計	単位制	
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護				情報
最上	新庄北	1												1	○
県立1校		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1校
		1 100.0%			0 0.0%						0 0.0%				

#### ① 北村山地区

##### <現状と課題>

平成22年1月に策定した「北村山地区の県立高校再編整備計画」に基づき、平成24年度に、北村山高校の総合学科の系列を見直し、「文理総合」、「体育総合」、「生活総合」、「情報総合」の4系列を設置しました。また、平成26年4月に村山農業高校と東根工業高校を統合し、農業科・工業科・商業科の3学科を併設、総合選択制を導入した村山産業高校を開校しました。今後は、平成28年4月に、楯岡高校を母体とする県立高校と、新たに設置する県立中学校を併設した中高一貫教育校の東桜学館中学校・東桜学館高等学校（仮称）を東根市に設置するための準備を進めます。

この地区では、今後10年間で中学校卒業生数が80人程度減少するため、状況に応じて適切な入学定員の設定を行います。

### <基本方針>

- 「県立高校の再編整備に関する基本方針」により再編整備を進め、平成 36 年度の募集学級数は 13 学級程度とします。
- 平成 22 年 1 月に策定した「北村山地区の県立高校再編整備計画」に基づき、再編整備を進めます。
  - ・ 平成 28 年度に、併設型中高一貫教育校の東桜学館中学校・東桜学館高等学校（仮称）を東根市に設置します。

## ② 最上地区

### <現状と課題>

平成 24 年 3 月に策定した「最上地区の県立高校再編整備計画」に基づき、平成 26 年 4 月に金山高校を分校化するとともに、新庄北高校と新庄北高校最上校、新庄南高校と新庄南高校金山校との間にキャンパス制を導入しました。また、新庄北高校に単位制を導入し、多様化する生徒の進路希望や学習要求へのきめ細やかな対応を図っています。さらに、平成 27 年 4 月に真室川高校を新庄神室産業高校の分校とし、両校間にキャンパス制を導入するための準備を進めています。

新庄神室産業高校に総合選択制を導入していますが、総合学科は設置されていないことから、今後、再編整備計画を具体化する中で検討を行います。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 200 人程度減少するため、状況に応じて適切な入学定員の設定を行うとともに、具体的な再編整備に着手します。

### <基本方針>

- 「県立高校の再編整備に関する基本方針」により再編整備を進め、平成 36 年度の募集学級数は 12 学級程度とします。
- 平成 24 年 3 月に策定した「最上地区の県立高校再編整備計画」に基づき、学校の配置、学科構成、昼間定時制の設置等について具体化し、本計画期間の後半に再編整備を行います。

#### 【計画の概要】

- ・ 平成 36 年度までに、最上地区全体で 12 学級程度の入学定員とする。
- ・ 望ましい規模の学校を設置するために、2 校程度とする。

(4) 南学区

<配置の状況>

【全日制】

地区	学校名	普通	普通系専門			職業に関する専門						総合	計	単位制	
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護				情報
東南置賜	米沢興譲館	4	1											5	
	米沢東	4												4	○
	米沢工業						6							6	
	米沢商業							3						3	
	置賜農業					3								3	
	南陽	5												5	
	高島												3	3	○
西置賜	長井	5												5	○
	長井工業						3							3	
	荒砥											2	2	2	○
	小国	2												2	
県立 11 校		20	1	0	0	3	9	3	0	0	0	0	5	41	4 校
		21 51.2%			15 36.6%						5 12.2%				

【定時制】

地区	学校名	普通	普通系専門			職業に関する専門						総合	計	単位制	
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護				情報
東南置賜	米沢工業						1							1	○
県立 1 校		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1 校
		0 0.0%			1 100.0%						0 0.0%				

① 東南置賜地区

<現状と課題>

平成 23 年 4 月に米沢東高校に単位制を導入し、多様化する生徒の進路希望や学習要求へのきめ細やかな対応を図っています。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 190 人程度減少するため、状況に応じて適切な入学定員の設定を行います。さらに、少子化による影響は地区全体に及ぶことから、有識者等による検討委員会を設置し、東南置賜地区の高校教育の在り方についての検討を行います。

### <基本方針>

- 「県立高校の再編整備に関する基本方針」により再編整備を進め、平成 36 年度の募集学級数は 25 学級程度とします。
- 本計画期間の前半（平成 29 年度～平成 30 年度）に有識者等による再編整備に係る検討委員会を設置します。

## ② 西置賜地区

### <現状と課題>

平成 23 年 3 月に策定した「西置賜地区の県立高校再編整備計画」に基づき、平成 25 年 4 月に、長井高校に単位制を導入し、多様化する生徒の進路希望や学習要求へのきめ細やかな対応を図っています。また、荒砥高校を総合学科に改編し、「教養・探究」、「福祉・生活」、「食・ビジネス」の 3 系列を設け、地域のニーズに沿った再編整備を行うとともに、長井工業高校との間にキャンパス制を導入しました。

小国高校については、近隣の高校との距離が遠く、学校間の連携交流が困難であり、キャンパス制の導入は現実的ではないことから、引き続き単独校として教育内容の充実を図ります。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 90 人程度減少するため、状況に応じて適切な入学定員の設定を行います。

### <基本方針>

- 「県立高校の再編整備に関する基本方針」により再編整備を進め、平成 36 年度の募集学級数は 10 学級程度とします。
- 平成 23 年 3 月に策定した「西置賜地区の県立高校再編整備計画」に基づき、再編整備を進めます。
  - ・ 長井工業高校と荒砥高校のキャンパス制の取組みを継続しながら、連携交流を推進するとともに、各校の特色ある教育活動を行います。

## (5) 西学区

## ＜配置の状況＞

## 【全日制】

地区	学校名	普通	普通系専門			職業に関する専門						総合	計	単位制	
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護				情報
田川	鶴岡南	4	1											5	
	鶴岡南山添校	1												1	
	鶴岡北	4												4	○
	鶴岡工業						6							6	
	鶴岡中央	3										4		7	○
	加茂水産								2					2	
	庄内農業					3								3	
庄内総合											3		3	○	
飽海	酒田東	5												5	
	酒田西	5												5	○
	酒田光陵	3					4	3				1		11	○
	遊佐	1												1	
県立 12 校 (含分校 1)		26	1	0	0	3	10	3	2	0	0	1	7	53	5 校
		27 50.9%			19 35.8%						7 13.2%				

## 【定時制】

地区	学校名	普通	普通系専門			職業に関する専門						総合	計	単位制	
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護				情報
田川	鶴岡工業						1							1	○
飽海	酒田西	1												1	○
県立 2 校		1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2 校
		1 50.0%			1 50.0%						0 0.0%				

## ① 田川地区

## ＜現状と課題＞

平成 25 年 3 月に策定した「田川地区の県立高校再編整備計画」に基づき、平成 26 年 4 月に山添高校を分校化し、鶴岡南高校と鶴岡南高校山添校の間にキャンパス制を導入しました。また、鶴岡北高校を実質的な男女共学とするための準備を進めています。

この地区には、県内唯一の水産科や西学区唯一の農業科など特色ある専門学科が配置され、また学校の配置が広範囲に及ぶことから、学校間連携も視野に入れた専門学科、総合学科の今後の在り方が課題となっています。また、庄内地区には昼間定時制高校の設置がなく、多様な学習ニーズへの対応として、高校中途退学者や不登校経験

者等の昼間の「学び直し」の場の確保が急務となっていることから、再編整備計画の具体化の中で新しいタイプの学校の設置を含め検討を行います。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 320 人程度減少するため、状況に応じて適切な入学定員の設定を行うとともに、具体的な再編整備に着手します。

### <基本方針>

- 「県立高校の再編整備に関する基本方針」により再編整備を進め、平成 36 年度の募集学級数は 24 学級程度とします。
- 平成 25 年 3 月に策定した「田川地区の県立高校再編整備計画」に基づき、学校の配置、学科構成等について具体化し、本計画期間の中頃から再編整備を行います。

#### 【計画の概要】

- ・ 平成 36 年度までに、田川地区全体で 24 学級程度の入学定員とする。
- ・ 普通科を 2 校に集約し、教育環境の充実を図る。
- ・ 工業科は、単科型専門高校として地域産業のニーズに対応した専門教育を行う。
- ・ 農業科、水産科は小規模化が更に進行し、単独での学校経営が困難となった場合は校舎制の導入を検討する。
- ・ 総合学科は、当面は現在の 2 校配置を維持し、生徒数の推移等を見ながら在り方を検討する。
- ・ 定時制・通信制等を統合し、昼間定時制・通信制併設高校の設置について検討する。

## ② 飽海地区

### <現状と課題>

平成 24 年 4 月に酒田商業高校、酒田工業高校、酒田北高校、酒田市立酒田中央高校の 4 校を統合し、普通科・工業科・商業科・情報科を併設する酒田光陵高校を開校するとともに、酒田商業高校定時制を廃止し、独立校舎を持つ酒田西高校定時制を新設しました。

酒田光陵高校に総合選択制を導入していますが、総合学科については、平成 27 年度より、遊佐高校に設置するための準備を進めています。また、酒田西高校定時制については、独立校舎であり、施設面の条件が整っていることから、昼間定時制へ移行する準備を進めます。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 300 人程度減少するため、状況に応じて適切な入学定員の設定を行います。

### <基本方針>

- 「県立高校の再編整備に関する基本方針」により再編整備を進め、平成 36 年度の募集学級数は 18 学級程度とします。
- 平成 27 年度より、遊佐高校を総合学科に改編します。
- 平成 30 年度より、酒田西高校定時制を昼間定時制へ移行します。

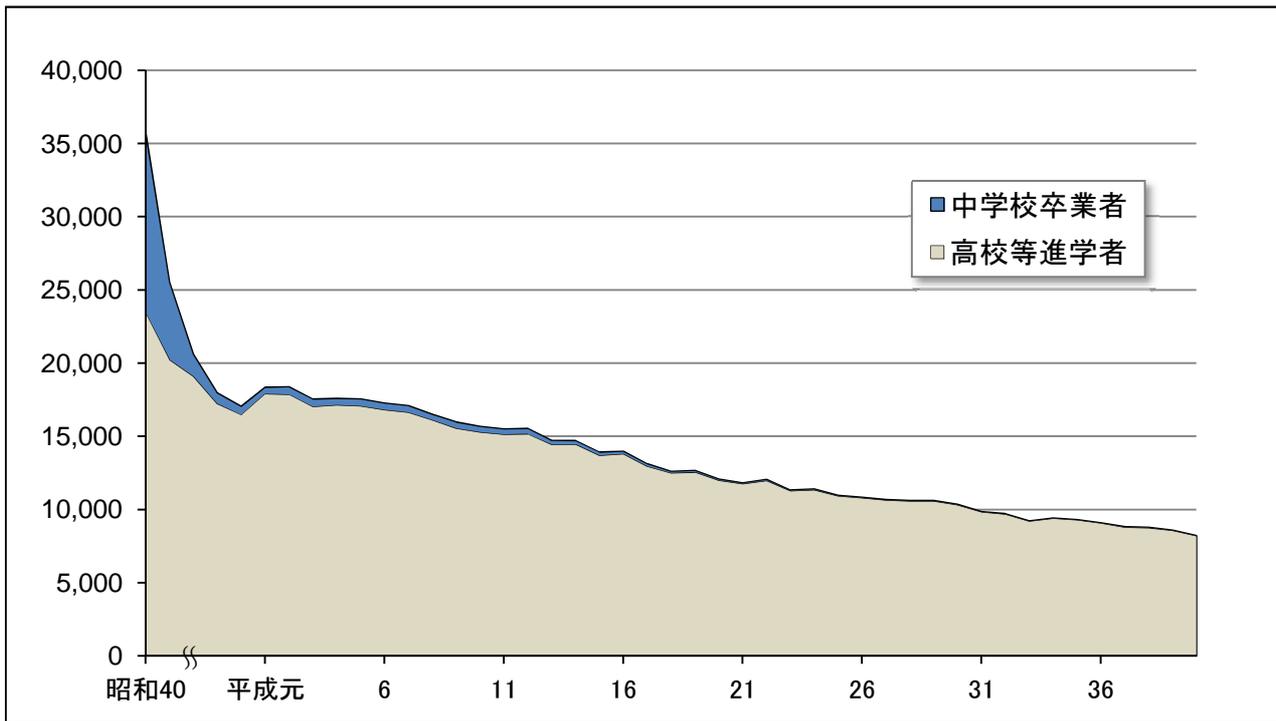
# 資料編

## 資料編 目次

資料 1	山形県の中学校卒業者数・高校等進学者数の推移・推計	33
資料 2	市町村ごとの中学校卒業者数の推移	34
資料 3	第 5 次山形県教育振興計画期間までの高校再編整備の経過	35
資料 4	平成 26 年度山形県公立高校配置図	36
資料 5	平成 26 年度山形県公立高校入学定員学級数一覧	37
資料 6	平成 26 年度大学科別構成比（公立高校/全日制）	38
資料 7	平成 26 年度募集学級数別学校数（都道府県立、本校・分校）	39
資料 8	高校教育に関する意識調査	40
資料 9	高校卒業後の状況（平成 26 年 3 月卒業者）	41

資料 1

山形県の中学校卒業生数・高校等進学者数の推移・推計



年	中学校卒業生	高校等進学者 (含通信制含)	高校等進学率
昭和40	35,820	23,438	65.4
45	25,534	20,231	79.2
50	20,620	19,081	92.5
55	17,978	17,208	95.7
60	17,064	16,466	96.5
平成元	18,363	17,903	97.5
2	18,391	17,859	97.1
3	17,554	17,023	97.0
4	17,599	17,128	97.3
5	17,564	17,068	97.2
6	17,280	16,805	97.3
7	17,107	16,628	97.2
8	16,525	16,113	97.5
9	15,986	15,546	97.2
10	15,697	15,283	97.4
11	15,520	15,123	97.4
12	15,550	15,157	97.5
13	14,726	14,433	98.0
14	14,722	14,444	98.1
15	13,935	13,680	98.2
16	13,996	13,788	98.5
17	13,130	12,948	98.6
18	12,623	12,485	98.9
19	12,689	12,541	98.8
20	12,094	11,975	99.0

年	中学校卒業生	高校等進学者 (通信制を含む)	高校等進学率
平成21	11,841	11,734	99.1
22	12,064	11,957	99.1
23	11,343	11,260	99.3
24	11,413	11,330	99.3
25	10,977	10,910	99.4
26	10,850	10,780	99.4
27	10,687	10,623	99.4
28	10,637	10,573	99.4
29	10,625	10,561	99.4
30	10,376	10,314	99.4
31	9,878	9,819	99.4
32	9,726	9,668	99.4
33	9,241	9,186	99.4
34	9,440	9,383	99.4
35	9,331	9,275	99.4
36	9,108	9,053	99.4
37	8,836	8,783	99.4
38	8,799	8,746	99.4
39	8,614	8,562	99.4
40	8,240	8,191	99.4

↓  
推計値

※平成26年から35年までの中学校卒業生数は、平成26年度文部科学省「学校基本調査」(H26.5.1)速報による在籍数である。  
 ※平成36年から40年までの中学校卒業生数は、市町村教育委員会調査による幼年人口である。  
 ※平成27年以降の高校等進学率は、直近の99.4%として推計した。  
 ※「高校等進学者」とは、高等学校(全日制・定時制・通信制)、中等教育学校(後期課程)、高等専門学校、特別支援学校高等部への進学者を意味する。

## 資料 2

## 市町村ごとの中学校卒業生数の推移

平成26年8月 高校改革推進室まとめ

卒業年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年
山形市	2,389	2,427	2,306	2,356	2,400	2,191	2,261	2,214	2,190	2,178	2,185	2,138	2,063	2,125	2,072
上山市	287	274	229	279	245	281	219	229	235	214	189	180	212	181	192
天童市	642	587	614	595	585	545	556	515	553	561	542	541	567	492	529
山辺町	134	125	143	146	135	129	119	138	124	132	141	112	102	113	81
中山町	104	109	100	112	105	102	98	91	87	98	92	79	61	75	49
合計	3,556	3,522	3,392	3,488	3,470	3,248	3,253	3,187	3,189	3,183	3,149	3,050	3,005	2,986	2,923
対前年	2	-34	-130	96	-18	-222	5	-66	2	-6	-34	-99	-45	-19	-63
寒河江市	413	430	435	397	436	418	371	363	395	378	361	331	352	344	337
河北町	194	174	187	164	178	160	177	175	150	148	145	160	113	147	104
西川町	46	51	48	41	49	44	39	52	43	43	39	34	24	21	32
朝日町	75	54	53	60	63	52	46	47	49	53	56	41	41	42	42
大江町	85	81	77	73	79	60	72	50	59	63	54	55	53	61	53
合計	813	790	800	735	805	734	705	687	696	685	655	621	583	615	568
対前年	52	-23	10	-65	70	-71	-29	-18	9	-11	-30	-34	-38	32	-47
東学区計	4,369	4,312	4,192	4,223	4,275	3,982	3,958	3,874	3,885	3,868	3,804	3,671	3,588	3,601	3,491
村山市	229	245	229	240	221	202	212	196	183	187	182	157	179	161	145
東根市	400	481	427	497	461	451	466	423	490	479	436	459	504	451	441
尾花沢市	141	140	156	157	138	139	162	128	135	139	106	120	118	96	112
大石田町	81	70	70	75	85	72	59	64	51	50	50	51	41	47	35
合計	851	936	882	969	905	864	899	811	859	855	774	787	842	755	733
対前年	-65	85	-54	87	-64	-41	35	-88	48	-4	-81	13	55	-87	-22
新庄市	392	414	413	390	369	351	344	311	325	316	313	285	278	283	277
金山町	57	53	71	58	53	52	52	50	51	51	35	36	42	43	41
最上町	82	82	90	60	82	77	85	74	73	70	53	73	53	68	58
舟形町	50	40	41	33	49	45	47	47	42	44	41	36	35	34	34
真室川町	75	67	60	78	72	70	57	58	63	50	56	46	45	45	54
大蔵村	34	24	33	31	31	32	30	22	19	31	20	37	17	38	29
鮭川村	45	49	48	45	38	48	30	24	21	26	26	22	33	31	27
戸沢村	38	36	40	47	38	37	30	28	36	27	29	28	27	28	22
合計	773	765	796	742	732	712	675	614	630	615	573	563	530	570	542
対前年	46	-8	31	-54	-10	-20	-37	-61	16	-15	-42	-10	-33	40	-28
北学区計	1,624	1,701	1,678	1,711	1,637	1,576	1,574	1,425	1,489	1,470	1,347	1,350	1,372	1,325	1,275
米沢市	835	794	833	862	785	763	795	704	722	744	742	668	741	713	630
南陽市	294	304	341	307	293	283	263	264	295	235	266	275	257	246	238
高畠町	248	265	243	225	235	222	228	198	224	208	207	221	187	202	186
川西町	145	149	165	138	147	119	111	132	121	132	116	95	122	109	110
合計	1,522	1,512	1,582	1,532	1,460	1,387	1,397	1,298	1,362	1,319	1,331	1,259	1,307	1,270	1,164
対前年	-54	-10	70	-50	-72	-73	10	-99	64	-43	12	-72	48	-37	-106
長井市	250	283	277	254	244	251	234	223	203	232	229	203	207	236	207
小国町	79	74	68	58	62	80	66	54	60	59	59	63	56	59	58
白鷹町	141	119	152	153	111	131	115	95	103	121	110	131	116	94	103
飯豊町	81	60	66	51	64	54	64	57	66	59	59	46	58	59	69
合計	551	536	563	516	481	516	479	429	432	471	457	443	437	448	437
対前年	-22	-15	27	-47	-35	35	-37	-50	3	39	-14	-14	-6	11	-11
南学区計	2,073	2,048	2,145	2,048	1,941	1,903	1,876	1,727	1,794	1,790	1,788	1,702	1,744	1,718	1,601
鶴岡市	1,284	1,244	1,250	1,204	1,169	1,113	1,067	1,065	1,114	1,048	1,016	985	993	1,010	909
三川町	60	76	73	77	71	68	65	77	66	64	59	65	70	56	62
庄内町	223	214	211	217	196	196	188	150	179	182	173	172	129	140	140
合計	1,567	1,534	1,534	1,498	1,436	1,377	1,320	1,292	1,359	1,294	1,248	1,222	1,192	1,206	1,111
対前年	-89	-33	0	-36	-62	-59	-57	-28	67	-65	-46	-26	-30	14	-95
酒田市	1,090	977	972	1,007	970	939	894	820	811	839	831	808	798	688	693
遊佐町	127	115	116	138	117	101	104	103	102	70	90	83	105	76	69
合計	1,217	1,092	1,088	1,145	1,087	1,040	998	923	913	909	921	891	903	764	762
対前年	3	-125	-4	57	-58	-47	-42	-75	-10	-4	12	-30	12	-139	-2
西学区計	2,784	2,626	2,622	2,643	2,523	2,417	2,318	2,215	2,272	2,203	2,169	2,113	2,095	1,970	1,873
県全体	10,850	10,687	10,637	10,625	10,376	9,878	9,726	9,241	9,440	9,331	9,108	8,836	8,799	8,614	8,240
対前年	-127	-163	-50	-12	-249	-498	-152	-485	199	-109	-223	-272	-37	-185	-374
26.5現在	高1	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳

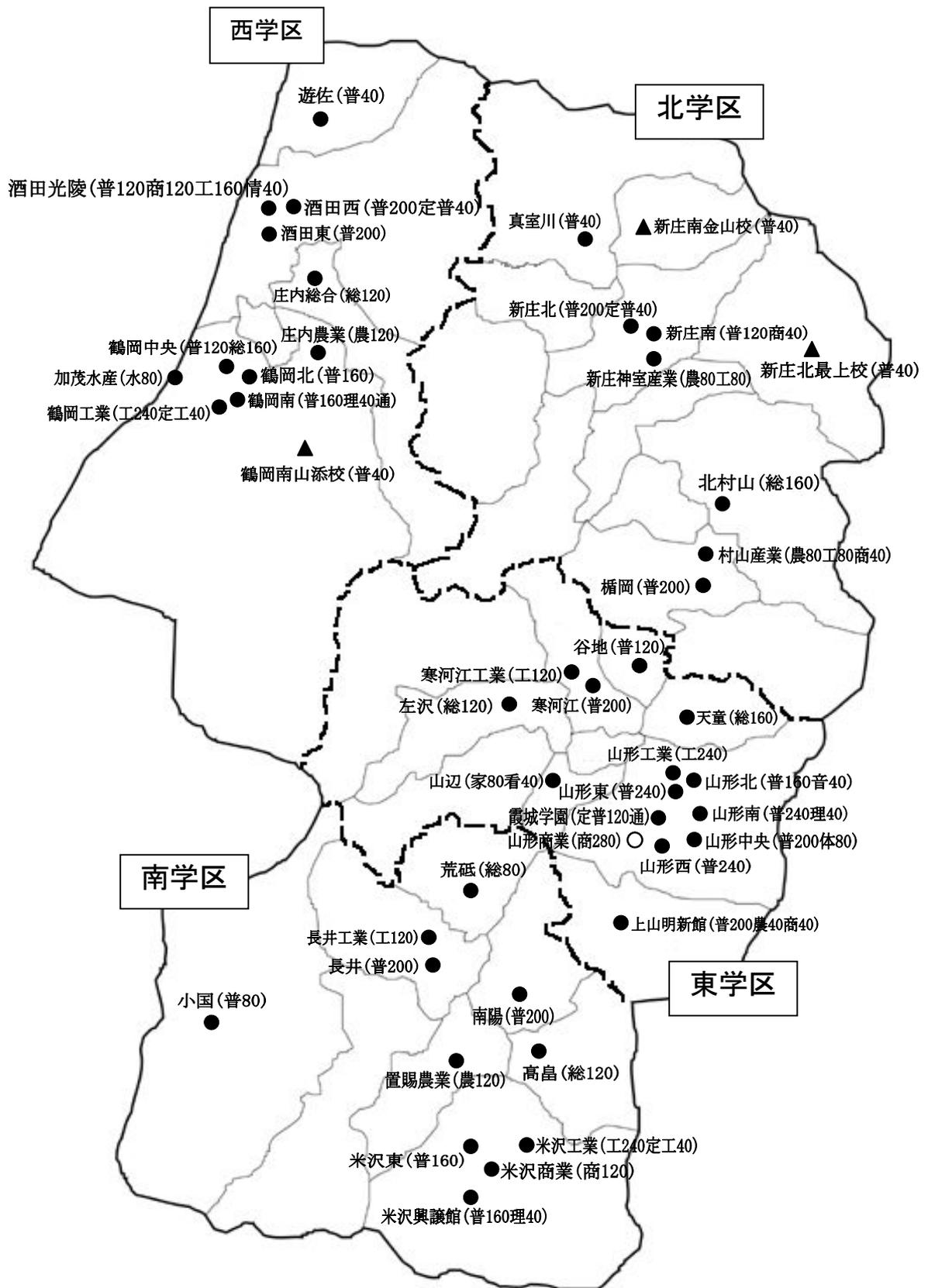
\*平成26年から平成35年分までは平成26年度学校基本調査(H26.5.1)速報による在籍数、平成36年分からは市町村教育委員会調査による幼年人口。

\*「卒業年」は、例えば「26年」は平成26年3月の中学校卒業を表す。

第5次山形県教育振興計画期間までの高校再編整備の経過

凡例 ▽:学級減 △:学級増 ★:統合新設 ●:総合学科 ○:単位制 ◎:連携型中高一貫 ◇:分校化

Table with columns for school years (S59 to H27) and rows for school districts (東学区, 北学区, 南学区, 西学区) and schools (e.g., 東山村山, 西村山, 北村山, 最上, 東南置賜, 西置賜, 田川, 飽海). The table details enrollment changes, school status, and administrative plans for each school over time.



● : 県立高校本校、▲ : 県立高校分校、○ : 市立高校  
 ( ) 内は学科名と1学年当たりの入学定員

## 資料5

## 平成26年度山形県公立高校入学定員学級数一覧

## 1 全日制

学区	学校名	普通	普通系専門			職業に関する専門							総合	計	単位制	
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報				
東	山形東	6													6	
	山形南	6	1												7	
	山形西	6													6	
	山形北	4			1										5	
	山形工業						6								6	
	山形中央	5		2											7	
	上山明新館	5				1		1							7	
	天童													4	4	○
	山辺										2	1			3	
	寒河江	5													5	○
	寒河江工業							3							3	
	谷地	3													3	
	左沢													3	3	○
	山形市立商業								7						7	
計	県立13校 市立1校	40	1	2	1	1	9	8	0	2	1	0	7	72	3校	
			44 61.1%			21 29.2%							7 9.7%			
北	楯岡	5												5	○	
	村山産業					2	2	1						5		
	北村山												4	4	○	
	新庄北	5												5	○	
	新庄北最上校	1												1		
	新庄南	3						1						4		
	新庄南金山校	1												1	○	
	新庄神室産業					2	2							4		
	真室川	1												1		
計	県立9校(含分校2)	16	0	0	0	4	4	2	0	0	0	0	4	30	4校	
			16 53.3%			10 33.3%							4 13.3%			
南	米沢興譲館	4	1											5		
	米沢東	4												4	○	
	米沢工業						6							6		
	米沢商業							3						3		
	置賜農業					3								3		
	南陽	5												5		
	高畠												3	3	○	
	長井	5												5	○	
	長井工業							3						3		
	荒砥												2	2	○	
小国	2												2			
計	県立11校	20	1	0	0	3	9	3	0	0	0	0	5	41	4校	
			21 51.2%			15 36.6%							5 12.2%			
西	鶴岡南	4	1											5		
	鶴岡南山添校	1												1		
	鶴岡北	4												4	○	
	鶴岡工業						6							6		
	鶴岡中央	3											4	7	○	
	加茂水産								2					2		
	庄内農業					3								3		
	庄内総合												3	3	○	
	酒田東	5												5		
	酒田西	5												5	○	
酒田光陵	3					4	3				1		11	○		
遊佐	1												1			
計	県立12校 (含分校1)	26	1	0	0	3	10	3	2	0	0	1	7	53	5校	
			27 50.9%			19 35.8%							7 13.2%			
総計	県立45校(含分校3) 市立1校	102	3	2	1	11	32	16	2	2	1	1	23	196	16校	
			108 55.1%			65 33.2%							23 11.7%			

## 2 定時制

学区	学校名	普通	普通系専門			職業に関する専門							総合	計	単位制
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
東	霞城学園	3												3	○
北	新庄北	1												1	○
南	米沢工業						1							1	○
西	鶴岡工業						1							1	○
	酒田西	1												1	○
計	県立5校	5	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	7	5校
			5 71.4%			2 28.6%							0 0.0%		

## 3 全日制+定時制

学区	学校名	普通	普通系専門			職業に関する専門							総合	計	学校数	
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報				
計	学級数	107	3	2	1	11	34	16	2	2	1	1	23	203	県立46 ・本校43 ・分校3 市立1	
	比率	52.7%	1.5%	1.0%	0.5%	5.4%	16.7%	7.9%	1.0%	1.0%	0.5%	0.5%	11.3%			
	学級数		113			67							23			
	比率		55.7%			33.0%							11.3%			

区分	総定員	普通科及び専門教育を主とする学科(普通系)								専門教育を主とする学科(職業系)										総合学科	
		普通科	専門教育を主とする学科(普通系)						小計	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	情報	その他	小計		
			理数関係	語学関係	国際関係	体育関係	芸術関係	その他													
前年	762,204	65.4	1.1	0.4	0.6	0.3	0.3	0.9	69.1	4.0	0.5	9.8	7.7	1.1	0.2	0.3	0.1	0.2	23.9	7.1	
全国	764,896	65.5	1.1	0.4	0.6	0.4	0.3	0.9	69.2	4.0	0.5	9.7	7.7	1.1	0.2	0.3	0.1	0.2	23.7	7.1	
北海道	36,220	69.2	0.7	0.3		0.2	0.1	0.2	70.7	4.3	1.0	7.2	9.2	0.4	0.3	0.1			22.5	6.7	
	青森	9,385	54.2	0.4	1.3		1.3		57.5	7.6	1.5	13.1	9.7	1.3	0.4				33.6	9.0	
	岩手	10,515	49.0				0.4		58.5	5.3	1.1	13.7	8.4	1.5					30.1	11.4	
	宮城	15,080	63.9	1.3	0.5		0.8	0.3	66.8	5.0	1.6	10.6	8.5	0.8	0.3				26.8	6.4	
	秋田	8,130	64.7	2.6	0.9	0.9			69.0	5.6	0.9	12.5	6.4	0.5		0.4	0.4		26.7	4.3	
山梨	7,840	52.0	1.5			1.0	0.5		55.1	5.6	1.0	16.3	8.2	1.0	0.5		0.5		33.2	11.7	
	福島	15,370	51.9	1.0	0.5	2.1	0.3	0.3	58.4	6.8	1.0	14.1	10.9	0.3					33.1	8.6	
	茨城	20,310	69.1	0.2		0.6		0.7	70.7	3.2	0.6	9.8	7.5	1.2	0.2	0.2			22.6	6.7	
	栃木	12,515	58.5	0.3			0.6		59.4	6.4	0.2	12.1	9.3	2.2		0.7			31.0	9.6	
	群馬	13,240	53.2	0.9	0.3	0.3	0.3	0.3	59.5	6.0		12.4	12.7			0.3			31.4	9.1	
埼玉	40,000	73.9	0.5	0.9	0.1	0.4	0.9	0.1	76.8	2.5		7.1	7.1	0.8	0.2	0.2			17.9	5.4	
	千葉	34,360	82.4	1.0	0.1	1.2	0.5	0.1	85.3	3.1	0.5	3.7	4.4	0.7	0.1	0.1	0.2		12.9	1.7	
	東京	42,398	76.4			0.7	0.3	0.4		77.7	1.5		7.8	5.5	0.5		0.1		1.2	16.6	5.7
	神奈川	43,959	78.6	0.8		0.5	0.3	0.2	0.5	81.0	1.2	0.4	5.2	3.2	0.1	0.2	0.5		0.5	11.3	7.8
	新潟	16,860	62.9	1.7	0.5	0.5	0.2	0.2	0.9	66.9	4.5	0.7	9.4	7.1	0.7		0.2			22.7	10.4
富山	7,144	57.4			2.1			3.4	62.9	2.4	0.8	14.4	10.1	1.7	0.6	0.4			30.4	6.7	
	石川	8,480	62.3	1.4			0.9	0.5	65.1	1.9		12.7	5.7		0.5	0.5		0.9	22.2	12.7	
	福山	5,520	59.8	1.8		2.7			64.3	5.0	1.0	12.8	11.5	2.3		0.5			33.1	2.5	
	山梨	6,330	59.4	1.3	1.1			1.3	63.0	3.7		10.0	7.3						21.0	16.0	
	長野	16,240	66.3	1.5	0.2	0.7	0.2	0.2	0.5	69.7	6.4		8.6	7.6	1.0				23.6	6.7	
岐阜	15,120	53.2	2.1	0.3			0.5		56.1	6.3		12.2	12.4	4.2		0.8	0.8		36.8	7.1	
	静岡	22,325	62.8	2.0	0.2	0.5	0.2	0.5	66.7	3.6	0.9	10.0	9.8	0.2		0.5			25.1	8.2	
	愛知	45,680	69.8		0.1	0.4	0.3	0.3		70.8	2.9	0.4	9.6	8.4	2.2	0.2	0.4		24.0	5.3	
	三重	13,065	56.9	1.8	1.5	0.9	0.6		62.5	4.6	0.8	12.2	8.3	2.4	0.3	0.9	0.6		30.2	7.3	
	滋賀	10,680	69.3	0.7			0.4	0.7		71.2	4.1		7.1	4.9	1.5				17.6	11.2	
京都	13,500	75.3	1.8		0.2	0.3	1.0	7.0	85.6	2.8	0.7	5.1	2.6	0.1		0.2	0.6		12.2	2.1	
	大阪	46,713	69.1	1.2	0.9	2.2	0.9	0.8	3.4	78.5	0.9		9.1	2.6		0.1	0.2	0.8	13.5	8.0	
	兵庫	35,200	70.6	0.8		1.0	0.3	0.2	0.7	73.6	2.7	0.1	7.7	4.9	0.7	0.2	0.2		16.6	9.8	
	奈良	9,018	71.7	3.1	0.9	3.1	0.9	1.2	0.4	81.3	2.9		7.0	6.7	1.3		0.4	0.4	18.7		
	和歌山	7,940	56.7	5.0		1.0	1.0	0.5	0.5	64.7	2.5		10.6	10.1	2.0	0.5			25.7	9.6	
鳥取	4,182	55.3	1.9						57.2	6.5	1.8	12.7	8.2	2.7		0.9	1.8		34.6	8.2	
	島根	5,640	56.9	4.3		0.5	0.7		62.4	5.7	2.8	10.6	10.6						29.8	7.8	
	岡山	12,770	49.3	1.6		0.3	0.6		54.7	5.4		14.4	14.7	3.4	0.9	0.3	0.3	0.3	39.8	5.6	
	広島	17,000	63.8			0.2	0.5		64.5	3.5		8.9	7.3	1.6	0.2	0.2			21.9	13.6	
	山口	8,585	53.1	2.7	0.5				56.2	4.7	0.7	16.9	11.1	1.4	0.5			0.5	35.6	8.2	
徳島	6,330	65.2	2.9	0.6		0.6	0.6		70.0	3.7	0.5	8.5	9.1	1.5	0.6	0.6			24.5	5.5	
	香川	6,797	62.1	1.1	0.6		1.1	1.0	65.9	5.0	0.9	11.1	6.7	1.5	1.0	0.4	1.0		27.7	6.5	
	媛	10,045	64.5	1.2					65.7	7.4	1.0	10.8	10.0	0.4					29.5	4.8	
	高知	5,410	49.4	0.7	0.7		0.6		52.1	7.4	1.5	15.5	9.6		0.6				34.6	13.3	
	福岡	26,520	67.7	1.1	0.6	0.2		0.2	69.8	3.5	0.6	9.2	7.2	2.3		0.2	0.2		23.1	7.1	
佐賀	6,520	49.7	1.8						51.5	6.7		15.3	14.1	3.7					39.9	8.6	
	長崎	9,920	52.2	1.6	0.8		0.2		54.8	7.3	1.2	12.9	10.5	1.2	0.4		0.4		33.9	11.3	
	熊本	12,480	56.1	1.6	0.3		0.3		58.3	11.9	0.6	14.4	10.6	1.0		1.0			39.4	2.2	
	大分	7,920	57.6	0.5	0.5		1.0		59.6	5.1	0.5	15.2	9.6	0.5		1.5			32.3	8.1	
	宮崎	7,760	41.2	4.1					49.0	8.2	1.5	16.0	14.9	3.1		1.5			45.4	5.7	
鹿児島	12,640	47.5	0.9			0.6	0.6	1.9	51.6	6.3	0.9	14.9	16.5	4.1	0.6	0.9		0.6	44.9	3.5	
	沖縄	15,240	59.3	3.1	2.9		0.5	0.3	66.4	5.8	0.5	10.5	10.0	1.3		0.3	0.8		29.1	4.5	

学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15~	全学校数	全クラス数	1校平均
全 国	123	243	273	408	434	607	451	424	213	71	7	1			2	3,257	18,176	5.58
北 海 道	36	42	11	39	14	22	11	26	1							202	805	3.99
青 森	7	13	1	9	8	14	7									59	245	4.15
岩 手	3	14	10	6	14	11	5									63	256	4.06
宮 城	1	5	11	8	11	11	16	4		1						68	351	5.16
秋 田	2	6	10	8	8	13	2									49	208	4.24
山 形	5	3	10	6	11	5	4				1					45	189	4.20
福 島	8	18	11	6	10	17	12	6								88	385	4.38
茨 城	1	1	8	18	18	19	18	10								93	509	5.47
栃 木				14	22	15	6	2								59	314	5.32
群 馬		9	5	11	12	10	7	7								61	302	4.95
埼 玉		1	3	5	12	40	18	24	25	5					1	134	944	7.04
千 葉		3	5	22	11	20	10	32	19						1	123	800	6.50
東 京	3	7	1	6	23	54	36	36	7							173	1,086	6.28
神 奈 川				3	6	33	42	22	26	7						139	1,014	7.29
新 潟	2	11	8	17	14	9	8	10	3	1						83	413	4.98
富 山	1		6	13	6	5	6	1								38	181	4.76
石 川		5	5	6	6	5	2	5	2	2						38	201	5.29
福 井	1			6	7	4	1	3	4	1						27	161	5.96
山 梨			2	2	4	9	8	2								27	160	5.93
長 野	2	5	17	11	8	19	12	6	1							81	402	4.96
岐 阜		1	7	10	8	10	9	8	4	4						61	366	6.00
静 岡	3	4	5	8	16	24	12	9	5	4						90	523	5.81
愛 知	1	3	4	5	13	28	24	30	30	9						147	1,040	7.07
三 重	1	4	5	2	10	5	13	11	4							55	327	5.95
滋 賀		1	5	8	4	14	7	2	2	2	1					46	267	5.80
京 都		3	6	2	8	8	6	8	7	1						49	299	6.10
大 阪		1			5	26	27	36	33	8						136	1,037	7.63
兵 庫	4	6	11	3	14	30	26	25	7	1						127	766	6.03
奈 良		1	4	1		10	3	6	3	4						32	214	6.69
和 歌 山	4		2	5	5	7	3	5	1	1		1				34	189	5.56
鳥 取		1	4	4	8		2	3								22	108	4.91
島 根	2	6	8	9	3	3	1	3								35	138	3.94
岡 山				14	11	2	9	8	7							51	313	6.14
広 島	11	10	6	8	12	11	7	14								79	368	4.66
山 口	6	6	10	22	4	4	3	2								57	217	3.81
徳 島	1	5	3	1	7	7	2	6			1					33	174	5.27
香 川			3	7	5	5	5	6								31	175	5.65
愛 媛	4	10	10	7	3	4	7	5	5							55	255	4.64
高 知	2	10	2	8	3	3	4	1								33	129	3.91
福 岡			1	17	19	19	8	12	6	8	3					93	599	6.44
佐 賀		1	11	7	6	7	4									36	163	4.53
長 崎	4	6	8	12	6	6	9	3								54	241	4.46
熊 本	3	4	6	3	12	8	8	1	5	4						54	298	5.52
大 分	5	2	3	8	8	9	5	2								42	195	4.64
宮 崎			7	6	7	8	4	1		3						36	194	5.39
鹿 児 島		11	14	12	4	4	3	11	1							60	274	4.57
沖 縄		4	4	3	8	10	9	10	5	5	1					59	381	6.46

## 資料8

## 高校教育に関する意識調査

1 調査期間 平成25年7月中旬(高校)、8月下旬から9月上旬まで(中学校)

2 調査対象者及び配布数、抽出率

調査対象者	調査対象者 総数※1	配布数	抽出率
1 県内公立中学校3年生	10,685	1,758	16.5%
2 県内公立中学校3年生保護者	10,685	1,759	16.5%
3 県内公立高校3年生	7,739	1,766	22.8%
4 県内公立高校3年生保護者	7,739	1,767	22.8%
5 県内公立中学校教員	2,374	626	26.4%
6 県内公立高校教員	2,138	539	25.2%
合計	41,360	8,215	

※1 学校基本調査  
(平成25年5月1日現在)による  
※2 無効は複数回答したもの

3 調査結果(抜粋)

(1)希望する学歴

	中学3年生			中学3年生保護者		
	人数	割合	前回	人数	割合	前回
1 中学校まで	27	1.6%	3.1%	3	0.2%	0.5%
2 高等学校まで	507	29.3%	29.1%	365	22.6%	21.1%
3 専修・各種学校まで	325	18.8%	21.1%	377	23.3%	25.3%
4 短期大学まで	205	11.8%	14.0%	100	6.2%	8.5%
5 四年制大学まで	591	34.1%	29.1%	677	41.9%	38.8%
6 大学院まで	60	3.5%	2.8%	32	2.0%	1.6%
7 その他	15	0.9%	0.4%	53	3.3%	3.6%
無回答・無効※2	2	0.1%	0.4%	9	0.6%	0.7%
合計	1,732			1,616		

(2)希望する学科

	中学3年生			中学3年生保護者		
	人数	割合	前回	人数	割合	前回
1 普通科	1,084	62.6%	62.2%	886	54.8%	51.4%
2 専門学科	459	26.5%	28.2%	359	22.2%	19.6%
3 総合学科	188	10.9%	9.4%	368	22.8%	28.5%
無回答	1	0.1%	0.2%	3	0.2%	0.5%
合計	1,732			1,616		

(3)希望する専門学科

	中学3年生			中学3年生保護者		
	人数	割合	前回	人数	割合	前回
1 外国語に関する学科	8	0.5%	0.6%	8	0.5%	0.5%
2 芸術に関する学科	13	0.8%	1.5%	6	0.4%	1.5%
3 理数に関する学科	10	0.6%	1.3%	14	0.9%	0.5%
4 体育に関する学科	25	1.4%	2.0%	15	0.9%	0.6%
5 農業に関する学科	34	2.0%	1.0%	16	1.0%	0.6%
6 水産に関する学科	8	0.5%	0.3%	4	0.2%	0.2%
7 工業に関する学科	193	11.1%	9.4%	133	8.2%	5.7%
8 商業に関する学科	52	3.0%	2.0%	49	3.0%	1.4%
9 家庭に関する学科	26	1.5%	2.0%	18	1.1%	0.8%
10 看護に関する学科	14	0.8%	2.0%	31	1.9%	1.2%
11 福祉に関する学科	15	0.9%	2.1%	19	1.2%	3.1%
12 情報に関する学科	33	1.9%	2.2%	26	1.6%	1.6%
13 その他	18	1.0%	1.0%	12	0.7%	0.7%
無回答・無効※2	10	0.6%	1.1%	10	0.6%	1.2%
全体	1,732			1,616		

(4)望ましい学校規模

	中学3年生			中学3年生保護者		
	人数	割合	前回	人数	割合	前回
1 1学級	35	2.0%	—	24	1.5%	—
2 2学級～3学級程度	505	29.2%	19.8%	462	28.6%	19.5%
3 4学級～5学級程度	843	48.7%	51.6%	880	54.5%	62.0%
4 6学級～7学級程度	258	14.9%	21.7%	212	13.1%	14.7%
5 8学級～9学級程度	52	3.0%	3.4%	18	1.1%	1.6%
6 10学級以上	29	1.7%	2.3%	2	0.1%	0.3%
無回答・無効※2	10	0.6%	1.2%	18	1.1%	1.9%
合計	1,732			1,616		

## (1) 地区別状況（全日制＋定時制／県内・県外）

区分	計			大学等進学者			専修学校等進学者			就職者			その他
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	
計	10,553	4,745	5,808	4,715	1,274 27.0%	3,441 73.0%	2,530	875 34.6%	1,655 65.4%	3,122	2,410 77.2%	712 22.8%	186
県全体に対する割合		45.0%	55.0%	44.7%	12.1%	32.6%	24.0%	8.3%	15.7%	29.6%	22.8%	6.7%	1.8%
村山	4,958	2,436	2,522	2,409	749 31.1%	1,660 68.9%	1,177	461 39.2%	716 60.8%	1,281	1,135 88.6%	146 11.4%	91
地区全体に対する割合		49.1%	50.9%	48.6%	15.1%	33.5%	23.7%	9.3%	14.4%	25.8%	22.9%	2.9%	1.8%
最上	761	315	446	314	84 26.8%	230 73.2%	203	63 31.0%	140 69.0%	238	162 68.1%	76 31.9%	6
地区全体に対する割合		41.4%	58.6%	41.3%	11.0%	30.2%	26.7%	8.3%	18.4%	31.3%	21.3%	10.0%	0.8%
置賜	2,007	904	1,103	862	239 27.7%	623 72.3%	511	170 33.3%	341 66.7%	593	454 76.6%	139 23.4%	41
地区全体に対する割合		45.0%	55.0%	42.9%	11.9%	31.0%	25.5%	8.5%	17.0%	29.5%	22.6%	6.9%	2.0%
庄内	2,659	1,075	1,584	1,045	199 19.0%	846 81.0%	602	176 29.2%	426 70.8%	969	657 67.8%	312 32.2%	43
地区全体に対する割合		40.4%	59.6%	39.3%	7.5%	31.8%	22.6%	6.6%	16.0%	36.4%	24.7%	11.7%	1.6%

## (2) 学科別状況（全日制・定時制）

全日制	計	大学等進学者	専修学校等進学者	就職者	その他
計	10,458	4,703 45.0%	2,516 24.1%	3,075 29.4%	164 1.6%
普通	6,444	3,793 58.9%	1,533 23.8%	993 15.4%	125 1.9%
農業	436	41 9.4%	134 30.7%	255 58.5%	6 1.4%
工業	1,635	264 16.1%	317 19.4%	1,048 64.1%	6 0.4%
商業	708	199 28.1%	192 27.1%	308 43.5%	9 1.3%
水産	52	8 15.4%	5 9.6%	37 71.2%	2 3.8%
家庭	272	42 15.4%	65 23.9%	158 58.1%	7 2.6%
看護	40	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	230	162 70.4%	40 17.4%	26 11.3%	2 0.9%
総合	641	154 24.0%	230 35.9%	250 39.0%	7 1.1%

定時制	計	大学等進学者	専修学校等進学者	就職者	その他
計	95	12 12.6%	14 14.7%	47 49.5%	22 23.2%
普通	78	12 15.4%	14 17.9%	32 41.0%	20 25.6%
工業	17	0 0.0%	0 0.0%	15 88.2%	2 11.8%

<お問い合わせ>

山形県教育庁高校教育課高校改革推進室  
〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号  
TEL 023(630)2493 FAX 023(630)2774

※ 山形県の県立高校の再編に関する情報については、  
県ホームページでもご覧になれます。

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kyoiku/700013>